九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 麻生商店の石炭販売 : プール制離脱・販売自立化期から昭和石炭株式会社成立期まで

新鞍, 拓生
九州大学石炭資料センター : 助手

https://doi.org/10.15017/4369960

出版情報：經濟學研究. 65 (3), pp.69-107, 1998-10-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

# 麻生商店の石炭販売

## ――プール制離脱・販売自立化期から昭和石炭株式会社成立期まで――

新　鞍　拓　生

問題の所在
1．プール制からの離脱と販売網の拡張
(1) 炭況の回復とプール制の廃止
(2) 北部九州・阪神地方における顧客の確保
(3) 採炭部門の市場への適応
(4) 小　括
2．カルテル下における石炭販売
(1) 需要動向
(2) 阪神市場への販売
(3) 製品戦略
(4) 炭坑別利益金
3．カルテルが経営に与えた影響
(1) 送炭制限への参加
(2) 送炭制限の採炭部門への影響
(3) 販売カルテルの影響
結　語

### 問題の所在

本稿は，1910年代後半から1930年代はじめにかけての麻生商店の石炭販売の展開を観察することを通じて，麻生家の家業としての石炭業の発展[1]と，経営環境の変化への対応過程をみようとするものである。

麻生商店の石炭販売に関しては，三井物産への委託販売が知られている。三井財閥は蓄積基盤としての炭鉱業経営の外延的拡大を補強するために，三井銀行を通じた鉱業主への貸金と，三井物産への委託販売を通じて，筑豊地方の鉱業主から石炭の委託販売権を取り付けた[2]。石炭業は，初期投資および運転資金として多額の資金を必要とするが，筑豊地方の鉱業主にとっては，その調達は容易ではなく，そこに三井等から借り入れざるを得ない面があった。麻生家も，少なからぬ筑豊地方鉱業主がそうであったように[3]，資金の欠乏に悩まされていた。麻生家の石炭業経営には三回の資金的な危機があり，特に三井からの借り入れに際しては，石炭委託販売を条件として行わなければならなかった。その顛末を述べれば，1899年に三井銀行は，当時経営難に陥っていた麻生商店に対して7万7千円を貸し付け[4]，その代わりに三井物産は石

1) 麻生家の多角化に関しては，拙稿「戦間期における麻生商店の経営の実態と麻生財閥の展開」(未刊)で論じている。

2) たとえば加藤幸三郎「九州炭礦部成立の諸前提―三井財閥形成過程によせて―」『三井文庫論叢』，第2号，1968年，同「財閥資本」(大石喜一郎編『日本産業革命の研究―確立期日本資本主義の再生産構造―』)，東京大学出版会，1975年，松元宏『三井財閥の研究』，吉川弘文館，1979年。

3) 資金不足に悩んでいた事例としては，たとえば貝島があげられる（永江眞夫「明治期貝島石炭業の経営構造―資金調達を中心として―」『福岡大学経済学論叢』，第29巻第2・3号，1984年)。

4) 畠山秀樹「筑豊炭礦企業家の形成と発展(2)」『大分大学経済論集』，第36巻第5号，1985年，123頁を参照。ただし1899年時点における最大の借入先は住友

炭委託販売を取り付けた。麻生商店はその後1903年6月末時点で借入金が22万1千円あまりにまで達したが[5]，1908年に本洞炭坑を三井鉱山へ売却して借入金を返済した[6]ので，一応貸借関係に基づく石炭委託販売の根拠はなくなった。しかしその後も三井物産への委託販売は継続しており，さらに1912年からは三井物産によりプール制が実施され，麻生も以前の関係を引きずったままプール制を通じて売炭するという関係が続いた。プール制に関しては詳しくは第1節でみるが，石炭の売却益の分配にあたっては，麻生側にとって不利な条件となっていた。そして1917年にプール制が解散され，ようやく販売自立化が本格的に始まったのである。

そこで本稿では，麻生商店がプール制を離脱し，販売自立化過程において，いかにして石炭市場に進出し得たのかという点を考察する。麻生商店の販売自立化過程についての立ち入った研究[7]は皆無に等しいので，この点を明らかにすることが必要となろう。

ところで，1920年代における石炭販売は，独立した資本で専業として石炭の販売業務を行う問屋＝石炭商は極めて少なかった。石炭販売は，炭鉱会社が販売部を設けたり(三菱鉱業)，あるいは同一資本系統の商社との間に特約関係を結んで販売する（三井鉱山と三井物産）ことがほとんどであった[8]。販売部門と採炭部門の密接なる連絡による連係は，石炭産業が，生産の立地が必ずしも需要地ないし積出地の近傍に立地せず，炭況の変化による生産の調節が他産業に比べて困難であり[9]，在庫製品が劣化しやすい，といった特徴を有することから必要となってくる。しかし，プール制のように，採炭部門（麻生）と販売部門（三井）が分かれていると，密接なる連絡による連係は，十分にとれていることはなかったようである。

また1920年代は，経済史的にみれば慢性不況の時期といわれており，1920年恐慌から30年代初めの昭和恐慌にいたるまでに，いくつかの不況があった。そして，カルテルの形成と財閥のいわゆるコンツェルン化[10]が一段落した時期でもあった。カルテルは「不況の子」[11]ともよばれるように，不況期に結成されやすいものである。カルテルは独占資本による独占利潤の抽出機構であるといわれている[12]が，個別企業の観

銀行（29万1千円あまり）であった。

5) 畠山秀樹「筑豊炭礦企業家の形成と発展(1)」『大分大学経済論集』，第36巻第3号，1984年，74頁。

6) 松元前掲書，589頁。

7) 明治後期に範囲を絞って麻生商店の経営を，主として資金的な流れから考察された業績として，畠山前掲「筑豊炭礦企業家の形成と発展(2)」論文のほか，杉山和雄「麻生石炭事業の展開と金融(明治期)」『成蹊大学経済学部論集』，第11巻第1号，1980年，がある。

8) 商工省商務局『商取引組織及系統ニ関スル調査(石炭)』，1929年，28～30頁。

9) 東亜経済調査局編『本邦を中心とせる石炭需給』，1933年，249～252頁。

10) 財閥をコンツェルンととらえるのは柴垣和夫『日本金融資本分析』，東京大学出版会，1966年，であり，また安岡重明氏も財閥の定義にコンツェルン規定を入れられている（安岡重明「日本財閥の歴史的位置」(同編『日本経営史講座3日本の財閥』)，日本経済新聞社，1976年)。その他に，財閥とコンツェルンは持株会社といった中央の総轄組織の存在の有無の面で異なるから，財閥のコンツェルン化という歴史的な段階規定でとらえる視角（たとえば橋本寿朗「財閥のコンツェルン化」(法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』)，東京大学出版会，1992年，橋川武郎『日本の企業集団―財閥との連続と断絶―』，有斐閣，1996年)，下谷政弘氏のように，コンツェルンは財閥のような産業横断的な組織ではなく，もともと同一産業上における企業グループのことを指していたから，企業集団たる財閥をコンツェルンとすることには留保する論調もある（下谷政弘『日本の系列と企業グループ―その歴史と理論―』，有斐閣，1993年，特に第5，第6章)。

11) 植草益『産業組織論』，筑摩書房，186～189頁。

12) ただし，橋本寿朗「カルテル分析の意義」(橋本寿朗・武田晴人編『両大戦間期日本のカルテル』)，御茶の水書房，1985年，は，独占利潤の検出を困難とされている。その理由として橋本氏は，平均利潤が

点からいえば，利潤は異なった意味をもってくる。企業は利潤を確保しなければ企業体(going-concern)として継続できないし，継続できないゆえに社会に対して安定的に生産物を供給することができない[13]のである。利潤を確保するには，不況下では個々の企業におけるコストの削減や合理化が，企業外部で協定される生産あるいは販売カルテルとともに必要となる。コスト削減や合理化は企業内部で行われることも多いが，一部は，運賃などのように企業内部では処理し切れない部分も含まれてくる。それゆえカルテルは，企業同士が連合して，生産や販売などに関して共通のルールや行動指針を作成することを通じて[14]，企業を取りまく経営環境を改変する一制度である，とすることも可能である。カルテルによる価格メカニズムの作用の制限は，市場経済原理により個別企業がむやみやたらに淘汰されることを，企業間協定，アウトサイダーのインサイダー化，それらを効果たらしむる罰則規定の強化などで防ぎ，安定した市況を実現するという，経営環境の改変とも考えられ得るのである[15]。

石炭業においても[16]，石炭鉱業聯合会(以下聯合会と略記）によって行われた送炭カルテル[17]，および，各地方市場において結成された販売カルテル[18]，送炭カルテルとの密接な連携を前提

同一産業内に存在することを論証しようがないこと，「独占」の成立が利潤率という量的な側面ではとらえられないことを指摘されている。そして橋本氏は，産業組織論を参照しつつ，「独占」の成立は，資本主義的再生産の自律性の脆弱化，すなわち価格メカニズムを通じた資源の分配作用が部分的に制限されるようになることであるとされている（同論文，9～11頁)。

13) カルテルは産業組織論によれば参加企業の共同利益維持機関であるというが，それはそれで正しいとしても，それだけではない。たとえば企業の活動は利潤の追求を目標としているといっても，同時に，社会へ生産物を供給しているのである。なぜならどの企業も，その目的は事業の遂行（たとえば炭鉱会社においては石炭の採掘および販売，鉄道会社においては鉄道事業の遂行など）を謳っており，その事業目的を遂行するために出資者から資金を調達し会社組織を結成するのである。そこにおいては一部社会に対し害悪を与えるものを除いて合法的であるから，企業は，生産手段の所有はだれのものかといった問題は存在するとしても，社会的な存在であると考えてよい。カルテルもその目的があり，たとえば聯合会における送炭制限とは，それを実行することを通じて各企業が過当競争の末共倒れになることを防ぐこと，すなわち炭鉱会社の倒産による社会への生産物の供給がストップすることを防ぐために行っていると考えることも可能と思われる。なお，本稿と直接関連するものではないが，企業を社会の一機関と認識した論考として，さし当たり三戸公『財産の終焉—組織社会の支配構造—』，文眞堂，1982年，特に第一部第三章「機関所有と支配」を参照されたい。三戸氏はアメリカの経営学者・文明論者であるピーター・ドラッカーの日本への紹介者のひとりであり，ドラッカーを参照しつつ，企業の目的を利潤動機から解放し，社会的コンテクストのなかで存在する組織体として論じようとされている。このような視角は，カルテルの存在意義や企業の所有と経営の問題（たとえば橋川前掲書や安部悦生「チャンドラー・モデルと森川英正氏の経営者企業論」『経営史学』，第28巻第4号，1994年，森川英正「株式所有の分散と経営者企業—安部悦生氏の批判にこたえて—」『慶應経営論集』，第12巻第3号，1995年，同『トップマネジメントの経営史—経営者企業と家族企業—』，有斐閣，1996年，において論じられている問題）においても，参照すべき点を少なからず含んでいるものと思われる。

14) 企業が連合して経営環境を改変する具体的な例としては，石炭業ではたとえば鉄道運賃が指摘できよう。

15) ただしカルテルの形成はただちに市場経済のメカニズムの否定を意味するものではない。一物一価の原則という市場経済の原理からすれば，アウトサイダーの排除（一物一価を妨害する要因の排除）や協定の強制力の確保は均質的な経済構造を創出する，という点で，市場経済の機能的側面を深化させるともいえる。

16) 戦間期における石炭業カルテルの形成と展開は，松尾純廣「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」橋本・武田前掲編所収，同「日本における石炭独占組織の成立」『社会経済史学』第50巻第4号，1985年，東亜経済調査局前掲編，久保山雄三『石炭鉱業発達史』，公論社，1942年，などを参照。

17) 送炭カルテルを実施する聯合会では，出炭シェア2～3％程度の麻生商店の取締役社長麻生太吉（1857～1933）が，1921年10月の会設立から，死去する直前の1933年4月までの長期にわたって会長に就任していた。太吉は第一次大戦前から石炭業における統制意見を有していたといわれており（麻生太吉伝刊行会『麻生太吉伝』，1934年，219～222，333～334頁），会長就任は石炭業統制に対する熱心さが背景にあったものと思われる。

18) 1920年代後半においては各地で販売カルテルが

として設立された石炭共同販売組織（シンジケート）としての昭和石炭株式会社（以下昭和石炭と略記）が存在している[19]。石炭業カルテルの展開を述べると，戦間期の送炭カルテルは1921年5月から鉱業主の全国的な申し合わせにより実施された送炭制限が1924年末まで継続した。当初は筑豊石炭鉱業組合が事務取扱いを担当したが，1921年10月に聯合会が設立されて同会に事務が引き継がれた。この送炭制限の骨子は，前年の坑所・港頭・市場における貯炭高の多寡を目安としながら，前年あるいは前3カ年の送炭高に新坑送炭予想高および需要増予想高を加えて送炭高の基準数量（制限高）とし，この基準数量に対して地方ごとに制限率を設定する，というものであった。カルテルの効果についてみると聯合会のカルテル活動を分析された松尾純廣氏は，貯炭の減少した1921，22年はともかく，制限率の緩和された1923，24年は，制限高が実送高を数百万トンほど上回っていた（1923年は560万トン，1924年は210万トン）[20]ため，聯合会によるカルテル効果は1923，24年には有名無実化したと指摘されている[21]。その後1925年にいったん送炭制限は撤廃されたが，大企業を中心に増送され，そのため炭況不振に陥って貯炭高も増大したため，再び1926年から送炭制限が再開されたのであった。また，戦間期の販売カルテルは，松尾氏によれば，以下のような経緯を経て結成されたという。それは，1911年からのプール制についで三井物産は，三菱・古河・安川とともに「石炭販売四社協調会」を結成し，市場の組織化を図ったが，プール制解散によって麻生・貝島・帝国炭業など新興石炭商が市場へ参入し，筑豊炭大阪市場において石炭商間の市場獲得競争が展開した。そして麻生や貝島などの市場における地位がある程度定まった1924年11月に，三井・三菱・安川・古河・貝島が，東京以西の販売カルテルとして甲子会を結成した。麻生商店は1926年にそれに参加している[22]。

では，カルテルを，経営環境，特に個別企業ではどうしようもない面がある市況を改変する一制度であるとすると，麻生商店はカルテルに対してどのように対処したのか。炭況を安定化させるためのカルテル加入下において，麻生商店は，どのような採炭および販売活動を展開したのか。カルテルが採炭と販売に与えた影響はどのようなものだったのか。以下では，第1節でプール制からの離脱と販売自立化過程を，第2節で送炭カルテルと販売カルテルの実施時における麻生商店の石炭の販売動向を，第3節でカルテルの個別企業に与えた影響，たとえば採炭部門の対応や販売部門における販売単価の問題などを，それぞれ考察する。

## 1．プール制からの離脱と販売網の拡張

### (1) 炭況の回復とプール制の廃止

麻生商店が貝島鉱業などとともに三井物産が組織したプール制に加入したのは1911年である。プール制の特徴を松元宏氏の著書[23]によって

結成されたが，麻生の場合主たる販売地は中京，阪神，中国四国，および北部九州地方であった。

19) この点松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文を参照。

20) 松尾前掲「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」論文，227～229頁。

21) 松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，65頁。

22) 松尾純廣「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」『エネルギー史研究―石炭を中心として―』，No.14，1986年。

23) プール制に関しては松元前掲書，特に補章「一九一〇年代における三井物産会社石炭販売の特質」を

確認しておくと，(1)三井鉱山（三井合名鉱山部）・貝島鉱業・麻生商店から出炭される筑豊炭のすべてをプールの対象とし，(2)三井物産と坑主間で協定した基本価格と実際の販売価格との差額をプールしそのプール金を四者間で規定に従い分配する，(3)基本価格は各社の採炭予算額に基づいて前年の11月末日までに決定し坑主は三井物産に石炭販売方法と販売価格の決定を一任する，(4)三井物産はプール手数料として基本総価格の３％とプール計算による純益の２分の１を受け取り，残り２分の１を各坑主が着炭高に比例して受け取る，(5)三井物産は坑主から集荷した石炭を混炭できる，というものであった。

このプール制がそれ以前の委託販売と異なるのは，坑主から集めた石炭がいったん協定基本価格で仕切られ，その後の販売が三井物産の自由に任された点にあった。坑主側は委託販売においては三井物産を通じて，間接的に需要家に自社銘柄炭を供給できたが，プール制では自社銘柄が消滅したのである。三井物産は各炭を自由に混炭することができ，優良な銘柄炭と雑種炭を混炭して規格を統一していたのである[24]。

麻生商店は芳雄・豆田・綱分炭について三井物産とプール炭の契約を交わしていた。表１は麻生商店５炭坑の売炭額・採掘費・売炭諸掛・売上高利益を示したものであるが，1915年における売上高利益の80％以上を芳雄・豆田炭坑であげていた。また表２は麻生商店の仕向地別販売高を示したものであるが，1915年の販売額のうち71.7％を三井物産へ販売しており，麻生商店の自主販売は30％にも満たなかった。つまり，麻生商店は，プール制下においては販売高の大半を三井物産に依存していたのである。

プール制が動揺し始めたのがいつかは定かでないが，おそらく，炭況が回復し筑豊石炭鉱業組合による送炭制限が解除された1916年10月の前後のことと思われる。1916年末当時の石炭市場は，第一次大戦ブームにより需給が逼迫しつつあり，それに対する必要資材の未確保や鉱夫不足などにより，供給が不十分で炭価は上昇趨勢にあった[25]。販売炭価は，上三緒切込炭の三井物産への坑所乗時点の価格は1916年後半期（７～12月）においては2.45円，1917年前半期（１～６月）において4.10円と，プール制に基づいて固定的であったが，同期間中に他所向の坑所乗炭価は，1916年後半期は2.76円から2.87円に，1917年前半期は3.99円から4.53円へと上昇した[26]。また豆田切込炭や豆田塊炭においても三井物産向けと他所向け価格の趨勢は同様の動きを示している。炭況が回復しつつあった1916年後半期において，麻生商店へ交付されたプール益金は１万5308円80銭であるから[27]，同期間中にプール炭として三井物産へ送出された13万５千トン弱のトン当たりプール益金は0.113円となる。つまり，基本価格とトン当たりプール益金を合わせても，他所向け価格よりも低い水準にとどまっていたのである。そのためプール制は，価格面からいって，麻生商店にとって桎梏となっていた。

参照。

24) 松元前掲書，602頁。

25) 荻野喜弘「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」『エネルギー史研究―石炭を中心として―』，No.15，1991年，15～16頁。

26) 麻生商店1916年下期および1917年上期「坑所乗炭価帳」（麻生商店Ｔ５-18，麻生商店Ｔ６-16，以下特に注記のない限り上記のような史料番号は九州大学石炭研究資料センター所蔵麻生家あるいは麻生商店の史料番号，なお引用史料は適宜句読点を付した）による。

27) 麻生商店1917年上期「元帳」（麻生商店Ｔ６-２）による。

**表1　麻生商店売炭高・採掘費・売炭諸掛・機械投資（円）**

| 炭坑名 | 芳雄 | | | | | 豆田 | | | | | 赤坂 | | | | | 吉隈 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 |
| 1915年 | 770,399 | 461,206 | 154,897 | 154,296 | | 305,567 | 168,439 | 72,810 | 64,318 | | | | | | | 143,277 | 101,005 | 24,755 | 17,517 | |
| 1916年 | 791,823 | 502,898 | 176,433 | 112,492 | | 423,730 | 242,138 | 115,021 | 66,571 | | 177,454 | 76,369 | 35,667 | 65,418 | | 307,185 | 229,454 | 76,514 | 1,217 | |
| 1917年 | 1,381,706 | 865,904 | 245,502 | 270,300 | | 830,611 | 250,193 | 160,575 | 419,843 | | 613,775 | 101,475 | 82,820 | 429,480 | | 579,574 | 180,029 | 100,325 | 299,220 | |
| 1918年 | 2,105,033 | 1,229,595 | 187,910 | 687,528 | 82,230 | 1,315,082 | 722,769 | 142,396 | 449,917 | 0 | 926,323 | 273,413 | 63,777 | 589,133 | 21,960 | 725,757 | 735,723 | 96,203 | -106,169 | 282,102 |
| 1919年 | 3,114,277 | 1,648,189 | 272,934 | 1,193,104 | 205,352 | 1,832,706 | 969,008 | 137,264 | 726,434 | 50,342 | 1,472,813 | 482,558 | 118,068 | 872,187 | 73,296 | 1,442,534 | 1,333,686 | 145,196 | -36,348 | 129,443 |
| 1920年 | 3,106,780 | 1,891,001 | 282,798 | 932,981 | 298,558 | 1,604,223 | 1,008,993 | 116,008 | 479,222 | 2,693 | 1,436,604 | 738,179 | 132,945 | 565,480 | 27,407 | 1,517,519 | 1,088,996 | 129,298 | 299,225 | 416,714 |
| 1921年 | 1,875,861 | 1,175,034 | 324,943 | 375,884 | 26,630 | 840,655 | 545,301 | 122,415 | 172,939 | 8,557 | 1,015,876 | 508,996 | 173,377 | 333,503 | 7,900 | 886,378 | 702,178 | 110,858 | 73,343 | 5,884 |
| 1922年 | 1,867,239 | 1,200,962 | 243,366 | 422,911 | 27 | 648,296 | 509,195 | 60,514 | 78,586 | 10,596 | 966,088 | 510,747 | 200,347 | 254,994 | 27,316 | 737,729 | 735,569 | 153,248 | -151,089 | 10,720 |
| 1923年 | 1,764,953 | 1,248,789 | 185,231 | 330,933 | 9,408 | 585,983 | 508,788 | 36,019 | 41,176 | 4,857 | 1,265,230 | 568,372 | 214,034 | 482,825 | 15,534 | 890,673 | 686,914 | 170,428 | 33,331 | -9,075 |
| 1924年 | 1,834,273 | 1,286,084 | 231,831 | 316,358 | 26,085 | 581,889 | 436,964 | 60,011 | 84,914 | 7,675 | 1,323,719 | 566,559 | 236,119 | 521,041 | 42,555 | 959,570 | 704,890 | 180,717 | 73,963 | 41,657 |
| 1925年 | 1,856,898 | 1,356,950 | 262,680 | 237,269 | 16,171 | 445,769 | 371,520 | 39,787 | 34,462 | -7,345 | 1,198,422 | 616,244 | 230,947 | 351,232 | 526 | 914,957 | 797,689 | 172,222 | -54,954 | 24,738 |
| 1926年 | 1,829,803 | 1,232,910 | 244,088 | 352,805 | 42,331 | 431,626 | 286,119 | 44,599 | 100,908 | 3,386 | 1,227,433 | 582,097 | 257,824 | 387,511 | -1,040 | 1,118,100 | 789,772 | 219,817 | 108,511 | 6,874 |
| 1927年 | 1,873,674 | 1,514,228 | 222,254 | 137,192 | 73,793 | 380,897 | 300,652 | 27,522 | 52,722 | 1,973 | 1,348,985 | 602,969 | 261,232 | 484,784 | 544 | 1,229,463 | 916,312 | 244,185 | 68,966 | 31,761 |
| 1928年 | 2,012,728 | 1,616,259 | 218,049 | 178,420 | 61,030 | 406,001 | 379,703 | 26,052 | 246 | 11,373 | 1,333,020 | 640,208 | 231,657 | 461,155 | 12,552 | 1,396,532 | 1,020,647 | 230,234 | 145,652 | 33,655 |
| 1929年 | 2,124,572 | 1,592,233 | 249,709 | 282,630 | 40,220 | 470,091 | 343,644 | 42,783 | 83,664 | 21,365 | 1,245,721 | 611,629 | 216,965 | 417,127 | 28,092 | 1,472,774 | 1,034,692 | 266,948 | 171,134 | 38,027 |
| 1930年 | 1,833,940 | 1,311,216 | 257,415 | 265,308 | 18,084 | 466,015 | 302,627 | 59,170 | 104,218 | 17,674 | 888,804 | 506,051 | 227,500 | 155,254 | 19,803 | 1,307,868 | 891,773 | 274,393 | 141,702 | 29,486 |
| 1931年 | 1,277,988 | 795,254 | 217,902 | 264,832 | 8,961 | 370,989 | 257,300 | 43,223 | 70,466 | 17,578 | 644,607 | 369,385 | 165,544 | 109,678 | 40,805 | 951,588 | 643,493 | 226,446 | 81,649 | 5,826 |
| 1932年 | 1,055,085 | 697,991 | 200,871 | 156,223 | 7,196 | 404,201 | 242,545 | 59,483 | 102,173 | 25,321 | 485,147 | 485,621 | 135,581 | -69,055 | 12,926 | 948,368 | 679,485 | 218,456 | 50,427 | 12,638 |

| 炭坑名 | 綱分 | | | | | 5炭坑合計 | | | | | | | その他 | 九州鉱業炭 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 | 売炭額 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 売上高利益 | 粗機械投資 | 機械償却額 | (純増分) | 取扱高 | 取扱高 | |
| 1915年 | 140,580 | 91,517 | 31,607 | 17,456 | | 1,359,823 | 822,167 | 284,069 | 253,587 | | | | 237,464 | | 1,597,287 |
| 1916年 | 95,817 | 93,006 | 23,818 | -21,007 | | 1,796,009 | 1,143,865 | 427,453 | 224,691 | | | | 128,581 | | 1,924,590 |
| 1917年 | 153,808 | 78,609 | 34,067 | 41,132 | | 3,559,474 | 1,476,210 | 623,289 | 1,459,975 | | | | 118,785 | | 3,678,259 |
| 1918年 | 332,440 | 199,880 | 24,950 | 107,610 | -2,048 | 5,404,635 | 3,161,380 | 515,236 | 1,728,019 | 384,244 | 63,092 | 321,152 | 114,230 | | 5,518,865 |
| 1919年 | 462,573 | 318,207 | 52,915 | 91,452 | 45,040 | 8,324,853 | 4,751,648 | 726,376 | 2,846,829 | 503,473 | 242,925 | 260,548 | 34,538 | | 8,359,391 |
| 1920年 | 602,747 | 433,841 | 79,855 | 89,051 | 36,152 | 8,267,873 | 5,161,010 | 740,904 | 2,365,959 | 781,524 | 440,565 | 340,959 | | | 8,267,873 |
| 1921年 | 396,371 | 345,014 | 104,893 | -53,536 | 26,001 | 5,015,141 | 3,276,523 | 836,486 | 902,132 | 74,971 | 182,943 | -107,972 | | | 5,015,141 |
| 1922年 | 303,509 | 329,907 | 75,880 | -102,278 | 14,337 | 4,522,860 | 3,286,380 | 733,355 | 503,125 | 62,996 | 168,087 | -105,091 | | | 4,513,955 |
| 1923年 | 426,343 | 326,325 | 76,178 | 23,840 | 10,757 | 4,933,182 | 3,339,189 | 681,889 | 912,104 | 31,481 | 0 | 31,481 | | | 4,933,182 |
| 1924年 | 719,925 | 369,140 | 135,319 | 215,466 | 27,164 | 5,419,376 | 3,363,636 | 843,997 | 1,211,743 | 145,136 | 169,017 | -23,881 | | | 5,419,376 |
| 1925年 | 963,181 | 481,839 | 174,233 | 307,109 | 24,090 | 5,379,227 | 3,624,242 | 879,868 | 875,117 | 58,180 | 156,936 | -98,756 | | | 5,379,227 |
| 1926年 | 1,073,953 | 525,703 | 200,526 | 347,723 | 21,731 | 5,680,914 | 3,416,601 | 966,854 | 1,297,459 | 73,282 | 152,491 | -79,209 | | | 5,748,015 |
| 1927年 | 1,243,797 | 589,285 | 216,582 | 437,929 | 31,953 | 6,076,815 | 3,923,447 | 971,775 | 1,181,593 | 140,025 | 151,133 | -11,108 | | | 6,076,815 |
| 1928年 | 1,128,298 | 667,783 | 193,233 | 267,282 | 47,439 | 6,276,579 | 4,324,600 | 899,225 | 1,052,754 | 166,049 | 152,726 | 13,323 | | | 6,276,815 |
| 1929年 | 1,091,825 | 638,917 | 190,347 | 262,561 | 13,379 | 6,404,982 | 4,221,115 | 966,752 | 1,217,115 | 141,082 | 151,458 | -10,376 | | 1,063,894 | 7,468,876 |
| 1930年 | 943,881 | 557,204 | 192,698 | 193,979 | 7,919 | 5,440,507 | 3,568,871 | 1,011,176 | 860,460 | 92,966 | 145,082 | -52,116 | | 1,569,367 | 7,009,875 |
| 1931年 | 749,400 | 428,831 | 154,316 | 166,253 | 19,150 | 3,994,572 | 2,494,263 | 807,431 | 692,878 | 92,321 | 139,636 | -47,315 | | 1,047,680 | 5,042,253 |
| 1932年 | 617,513 | 396,789 | 183,789 | 36,935 | 26,823 | 3,510,314 | 2,435,431 | 798,180 | 276,703 | 84,904 | 133,548 | -48,644 | 68,184 | 1,372,066 | 4,950,564 |

（出所）麻生商店「原簿」「日記帳」より作成

（注1）1916～18，20年のデータは一部「日記帳」より集計，他は「原簿」

（注2）粗機械投資は1920年の現物出資を含む（株式会社化された1918年は現物出資を含まず）

**表 2**　麻生商店各販売店別販売高（円，%）

| 販売先 | 本社・地売 | | 三井物産 | | 若松出張所 | | 大阪出張所 | | 神戸出張所 | | その他・不明 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1915年 | 230,908 | 14.5 | 1,145,718 | 71.7 | 220,661 | 13.8 | | | | | | | 1,597,287 | 100.0 |
| 1916年 | 251,427 | 13.1 | 958,653 | 49.8 | 717,231 | 37.3 | | | | | -2,721 | -0.1 | 1,924,590 | 100.0 |
| 1917年 | 360,960 | 9.8 | 1,404,143 | 38.2 | 1,914,771 | 52.1 | | | | | -1,615 | -0.0 | 3,678,259 | 100.0 |
| 1918年 | 733,157 | 13.3 | 1,251,015 | 22.7 | 3,545,450 | 64.2 | | | | | -10,757 | -0.2 | 5,518,865 | 100.0 |
| 1919年 | 980,018 | 11.7 | 942,441 | 11.3 | 6,437,808 | 77.0 | | | | | -876 | -0.0 | 8,359,391 | 100.0 |
| 1920年 | 1,014,320 | 12.3 | 576,884 | 7.0 | 6,686,114 | 80.9 | | | | | -9,445 | -0.1 | 8,267,873 | 100.0 |
| 1921年 | 821,277 | 16.4 | 200,053 | 4.0 | 3,936,934 | 78.5 | | | | | 56,877 | 1.1 | 5,015,141 | 100.0 |
| 1922年 | 435,750 | 9.6 | 172,446 | 3.8 | 1,770,920 | 39.2 | 1,926,274 | 42.6 | 188,522 | 4.2 | 28,948 | 0.6 | 4,522,860 | 100.0 |
| 1923年 | 468,579 | 9.5 | 267,190 | 5.4 | 1,631,201 | 33.1 | 2,288,852 | 46.4 | 237,398 | 4.8 | 39,962 | 0.8 | 4,933,182 | 100.0 |
| 1924年 | 401,713 | 7.4 | 270,414 | 5.0 | 1,558,007 | 28.7 | 2,789,498 | 51.5 | 312,371 | 5.8 | 87,373 | 1.6 | 5,419,379 | 100.0 |
| 1925年 | 246,727 | 4.6 | 270,525 | 5.0 | 1,823,986 | 33.9 | 2,613,911 | 48.6 | 384,755 | 7.2 | 39,323 | 0.7 | 5,379,227 | 100.0 |
| 1926年 | 684,466 | 12.0 | | | 1,864,923 | 32.8 | 2,682,648 | 47.2 | 464,370 | 8.2 | -15,493 | -0.3 | 5,680,914 | 100.0 |
| 1927年 | 1,043,075 | 17.2 | | | 2,039,507 | 33.6 | 2,535,395 | 41.7 | 450,388 | 7.4 | 8,450 | 0.1 | 6,076,815 | 100.0 |
| 1928年 | 1,107,735 | 17.6 | | | 2,016,756 | 32.1 | 2,388,881 | 38.1 | 766,567 | 12.2 | -3,360 | -0.1 | 6,276,579 | 100.0 |
| 1929年 | 1,128,136 | 15.1 | | | 2,385,121 | 31.9 | 2,800,016 | 37.5 | 1,075,024 | 14.4 | 80,579 | 1.1 | 7,468,876 | 100.0 |
| 1930年 | 1,036,469 | 14.8 | | | 2,260,077 | 32.2 | 2,462,858 | 35.1 | 1,127,947 | 16.1 | 122,524 | 1.7 | 7,009,875 | 100.0 |
| 1931年 | 581,685 | 11.5 | | | 1,661,766 | 33.0 | 1,852,925 | 36.7 | 945,877 | 18.8 | | | 5,042,253 | 100.0 |
| 1932年 | 564,312 | 11.4 | | | 1,729,468 | 34.9 | 1,676,345 | 33.9 | 980,440 | 19.8 | | | 4,950,564 | 100.0 |

（出所）麻生商店「原簿」「石炭コークス販売元帳」「日記帳」より作成
（注１）神戸出張所は1927年まで岡山出張所

以上のようなプール制における買い取り価格の固定制と，販売価格における三井物産側の自由（つまりは麻生にとっての不自由）は，炭価が上昇している局面においては物産側に有利な条件であったため，坑主側，特に麻生商店に不満を惹起せしめた。1916年９月作成の1917年度麻生商店の出炭予算によると，プール制下の上三緒および山内（両炭坑合わせて芳雄）・豆田・綱分炭坑におけるトン当たり純益金の予想額は最高が上三緒煽石の1.149円，最低が綱分の0.525円であり，若松出張所を主たる販売機関としていた赤坂あるいは吉隈炭坑におけるトン当たり純益金の予想額（赤坂2.741円，吉隈1.203円）とは大きく異なっていた[28]。つまり麻生商店にとっては，プール制にとどまる意義は減じていた。松元氏が指摘されていたプール制の矛盾，すなわち，炭価が高騰する局面において坑主側に固定価格に対する不満を募らせるという構造により，プール制自体が崩壊する危険をはらんでいた[29]。

さらに，麻生商店のプール制離脱方向に拍車をかけたのは，1916年後半の炭況回復期において，プール会により芳雄炭の増送が削減されたことにあった。以下の麻生商店側の史料はその顛末を示している。

「大正五年度下期出炭予算追加ノ提案ニ対シ，他店ノ分ハ何等ノ議論モナク早速承認セラレシモ，当店提案ハ売行困難ト云フ点ヨリ販売見込等研究ノ上ナラデハ承認シ難シトテ後廻シトナリ，再三ノプール会ヲ経テ追加申請高弐万七千五百屯ノ内六千三百屯ヲ削減セラレ，弐万壱千弐百屯ノ承認セラリシハ七月廿五日ナリキ」[30]

麻生商店としては，炭況が回復しつつあったから採炭予算額を増加して三井物産へ増送しようとプール会に諮った。しかしプール会は，芳雄炭は販売が他炭に比べて困難であるから，芳

28）「明治四十五年一月起事業上肝要廉附」（な－１）。

29）松元前掲書，633頁。

30）「肝要書類」（肝要－２）所収の1916年11月22日付「記」。

雄炭増送は販売を考究し，見込みが立ってから初めて承認するというものであった。それゆえ麻生商店が採炭高を増大させて利潤を確保することが制限されてしまったのである[31]。

以上のようなプール制の矛盾によって，麻生商店はプール制からの離脱を希望するようになり[32]，同時に販売自主化をめざした。不況期であった1915年の三井物産へ送炭高は32万トン弱であったが，翌1916年には29万3千トンと減少し，代わって若松出張所へは，1915年に6万2千トン送出したものが1916年には一気に20万8千トンに増送した。そして貝島が1917年8月にプール制の離脱を宣言したのを機にプール制は同年10月に廃止され，麻生商店も本格的に自主販売を行うようになったのである。もっとも，すべての石炭を自主販売したわけではなく，芳雄炭と豆田炭を中心に三井物産との販売契約は継続していた。

### (2) 北部九州・阪神地方における顧客の確保

まず，プール制離脱期における麻生商店の販売戦略が，石炭需要とどのような関係にあったのかをみるために，この時期（1917～20年）における石炭需要の動向を確認しておこう。この時期は日本全体で石炭消費高が2千5百万トンを突破し，工場用，鉄道用，および瓦斯・コークス用需要が増大した時期であった[33]。そして筑豊炭の主な供給地である大阪市場の動向をみておくと，1919年における大阪市場の需要高320万トンあまりのうち，電気用炭が54万3千トン（16.9%），紡績用炭が38万5千トン（12.0%），汽車用炭が32万6千トン（10.1%）となっており，電力業が最大の顧客層であった[34]。また，大阪市場における三井物産の地位を知るために，三井物産大阪支部の1919年頃の供給先を業種別に分類すると（表3），三井物産は大阪市場（320万トン）において29.9%のシェアを確保しており，特に工場・紡織・船舶部門において多くの石炭を供給していた。三井物産の販売先がそのまま大阪市場全体の需要構造をあらわすものではないとしても，産業用の需要が多かったことが指摘できよう。

さて，麻生がこの時期に販売の自立化を急速に行い得た背景としては――大戦ブームという経営環境の変化を別にすれば――1900年代前半に若松に出張所を設け，プール制とは別の，商店内における販売組織をすでに確保していたことが大きかった。この点貝島が，1910年代中頃において，プール制を遵守することを通じて三井に対し誠実な態度をとっていた[35]のとは対照的である。この販売組織は，先に示した史料からすると，三井物産が麻生炭のすべてを引き取らないため，麻生は販売ルートの確保に迫られて設置したようである。また採炭部門においても，1913年に吉隈炭坑，1916年に赤坂炭坑を開坑して，非プール契約炭坑の採炭を本格的に行うようになったことが大きかったように思わ

31) さらにプール制は，採炭部門（麻生商店）と販売部門（三井物産）とがそれぞれ異なった企業であることから，連絡の周知不徹底を含んでいたことが可能性として指摘できよう。両者間に連絡の円滑さを欠いていたために，送炭制限と相俟って，山元貯炭高が増大し，これが麻生にとって不利益となったことは容易に想像できるのである。

32) 松元前掲書，620頁。

33) 荻野前掲「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」論文，4～5頁，松尾前掲「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」論文，38～43頁，同前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，57～59頁。

34) 松尾前掲「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」論文，40頁。

35) 荻野喜弘「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」（同編『戦間期筑豊炭鉱業の経営と労働』），啓文社，1991年，105頁。

**表 3**　三井物産大阪支部得意先約定表（1919年頃，5000トン以上需要高）

| 得意先 | | | 年間総需要 | 三井約定 | 比率 | 他約定先（競争相手） | | | | | | | | | 麻生商店 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （名前） | （分類） | （等級） | （トン） | （トン） | （%） | 三菱 | 住友 | 古河 | 大倉 | 山下 | 安川 | 今西 | 宗像 | その他 | 19年 | 25年 |
| 大阪電灯 | 電力 | 2 | 56,000 | 10,000 | 18 | ○ | | ○ | | | ○ | | ○ | | ◎ | |
| 阪神電気鉄道 | 電力 | 2 | 20,000 | 6,500 | 33 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | | | | ◎ |
| 大阪電気軌道 | 電力 | 1 | 8,500 | 7,500 | 88 | | | | | | | | | | | |
| 電力合計（3.9） | | | 84,500 | 24,000 | 28 | | | | | | | | | | | |
| 大阪舎密 | 瓦斯 | 2 | 129,000 | 30,000 | 23 | ○ | | ○ | | | | | ○ | 松島 | ◎ | |
| 大阪瓦斯 | 瓦斯 | 2 | 70,000 | 30,000 | 43 | ○ | | ○ | | | | | | | ◎ | ◎ |
| 京都瓦斯 | 瓦斯 | 2 | 30,000 | 12,000 | 40 | ○ | | ○ | | | | | | | ◎ | ◎ |
| （瓦斯その他） | 瓦斯 | | 7,200 | 3,750 | 52 | | | | | | | | | | | |
| 森川コークス | コークス | 2 | 10,000 | 6,000 | 60 | | | | | | ○ | | | | | |
| （コークスその他） | コークス | | 4,000 | 1,000 | 25 | | | | | | | | | | | |
| 瓦斯コークス合計（11.6） | | | 250,200 | 82,750 | 33 | | | | | | | | | | | |
| 久原鉱業 | 石炭商 | 3 | 25,000 | 20,000 | 80 | ○ | | | ○ | | | | | | | |
| （石炭商その他） | 石炭商 | | 7,760 | 7,760 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 石炭商合計（1.5） | | | 32,760 | 27,760 | 85 | | | | | | | | | | | |
| 大阪亜鉛鉱業 | 工場 | 2 | 170,000 | 77,000 | 45 | ○ | | ○ | ○ | | | | ○ | | | |
| 大日本硝子工業 | 工場 | 3 | 25,000 | 10,000 | 40 | ○ | | | | | | | | | | |
| 富士製紙 | 工場 | 1 | 20,000 | 20,000 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 大日本製糖 | 工場 | 2 | 20,000 | 10,000 | 50 | ○ | | | | | ○ | | | | | |
| 岸本製釘 | 工場 | 2 | 17,000 | 6,000 | 35 | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| 大阪電気分銅 | 工場 | 2 | 17,000 | 6,500 | 38 | | | | | | ○ | | | | | |
| 大阪窯業 | 工場 | 2 | 15,000 | 7,500 | 50 | | | | | | ○ | | | 宗像を利用し食込む | | |
| 井沢アンチモニー | 工場 | 3 | 15,000 | 15,000 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 大日本ビール | 工場 | 1 | 14,000 | 13,000 | 93 | | ○ | | | | | | | | | |
| 大阪鉄工所 | 工場 | 3 | 12,700 | 4,500 | 35 | | | | | | | | | 範多その他コークス | | |
| 大日本人造肥料 | 工場 | 2 | 12,600 | 3,600 | 29 | ○ | | | | | | | ○ | 村井 | | |
| 東洋製紙 | 工場 | 2 | 9,000 | 5,000 | 56 | ○ | | | | | | | | 福本 | | |
| 日本グリセリン | 工場 | 1 | 8,000 | 8,000 | 100 | | | | | | | | | | ◎ | |
| 汽車会社 | 工場 | 3 | 7,600 | 600 | 8 | ○ | | | | | | | | 福原その他 | | |
| 福井精錬 | 工場 | 2 | 6,000 | 4,000 | 67 | ○ | | | | | | | | 北海道炭 | | |
| 王子製紙 | 工場 | 2 | 5,700 | 2,900 | 51 | ○ | | | | | | | | | | |
| 大日本冷蔵 | 工場 | 1 | 5,000 | 5,000 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 硫酸肥料 | 工場 | 3 | 5,000 | 1,000 | 20 | | | | | | ○ | | ○ | その他 | | |
| （工場その他） | 工場 | | 34,090 | 24,690 | 72 | | | | | | | | | | | |
| 工場合計（20.0） | | | 428,690 | 234,290 | 55 | | | | | | | | | | | |
| 摂津紡績 | 紡織 | 2 | 68,000 | 20,000 | 29 | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | | | |
| 東洋紡績 | 紡織 | 2 | 66,000 | 45,000 | 68 | ○ | | ○ | | | ○ | | | | | |
| 大阪合同紡績 | 紡織 | 2 | 55,000 | 40,000 | 73 | ○ | | | | | ○ | | | | ◎ | ◎ |
| 尼ヶ崎紡績 | 紡織 | 2 | 48,000 | 7,200 | 15 | ○ | ○ | | | | ○ | | ○ | | | |
| 鐘ヶ淵紡績 | 紡織 | 1 | 38,000 | 38,000 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 和歌山紡績 | 紡織 | 1 | 24,000 | 20,000 | 83 | | | | | ○ | | | | | | |
| 日本紡績 | 紡織 | 2 | 20,000 | 3,300 | 17 | ○ | ○ | | | | ○ | | | | ◎ | |
| 毛斯倫紡績 | 紡織 | 2 | 16,000 | 4,300 | 27 | | | ○ | | | ○ | | ○ | | ◎ | ◎ |
| 天満織物 | 紡織 | 1 | 14,000 | 14,000 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 泉州織物 | 紡織 | 2 | 12,000 | 5,000 | 42 | ○ | | | | | ○ | | | 元山 | | |
| 堺紡織 | 紡織 | 1 | 11,000 | 6,500 | 59 | | | | | | ○ | | | | | |
| 帝国製麻 | 紡織 | 3 | 9,000 | 1,200 | 13 | | | | ○ | | | ○ | ○ | | | |
| 小津細糸紡織 | 紡織 | 3 | 7,200 | 1,800 | 25 | ○ | | | | | ○ | | | その他 | | |
| 辻紡績 | 紡織 | 2 | 7,200 | 3,600 | 50 | | | | | | ○ | | | | | |
| 大阪毛織 | 紡織 | 2 | 6,000 | 6,000 | 100 | | | | | | | | | 時々今西の侵入あり | | |
| （紡織その他） | 紡織 | | 19,460 | 16,460 | 85 | | | | | | | | | | | |
| 紡織合計（19.6） | | | 420,860 | 232,360 | 55 | | | | | | | | | | | |
| 大阪商船 | 船舶 | 2 | 590,000 | 200,000 | 34 | ○ | | | | | ○ | | | 原知，不徳 | | ◎ |
| 船舶合計（27.5） | | | 590,000 | 200,000 | 34 | | | | | | | | | | | |
| 砲兵工廠 | その他 | 3 | 155,000 | 63,000 | 41 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | ○ | | | |
| 鉄道院 | その他 | 3 | 140,000 | 69,000 | 49 | ○ | ○ | | | | ○ | | | | | |
| 市役所電鉄 | その他 | 3 | 17,000 | 5,000 | 29 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | |
| 増田合名 | その他 | 3 | 10,000 | 6,300 | 63 | ○ | ○ | | | | | | | 当方一部小野利用 | | |
| 内務省土木事務所 | その他 | 3 | 8,000 | 3,000 | 38 | ○ | ○ | | | | ○ | | | | ◎ | ◎ |
| （その他ほか） | その他 | | 10,690 | 9,090 | 85 | | | | | | | | | | | |
| その他合計（15.9） | | | 340,690 | 155,390 | 46 | | | | | | | | | | | |
| 合計（100.0） | | | 2,147,700 | 956,550 | 45 | | | | | | | | | | | |

（出所）佐伯商店「機蜜書類」（麻生家文書列－13）
（注１）等級１＝一級得意先，三井より供給を受けているもの
　　等級２＝二級得意先，三井の他に１，２軒より供給を受けているもの
　　等級３＝三級得意先，三井以外に４，５軒以上より供給を受けているもの
（注２）等級は供給先の他に代金の支払いの遅速，三井への信頼度，三井から見た相手への信頼度などにより区分
（注３）麻生商店の◎は契約炭として供給していることを示している（麻生商店各出張所「契約炭差引簿」などによる）

れる。そして両炭坑から送出される石炭の仕向先は，吉隈が若松出張所，および八幡製鉄所へ販売する原料炭を中心とした本社扱，赤坂は若松出張所への送出が主であった。このうち，若松出張所における販売炭の主力はコークスや煽石といった雑種炭であり，普通炭は有力な販売先を確保していなかった。それゆえ販売自立化に先だって麻生商店は，大阪に麻生炭の販売機関として，麻生商店のダミー的な性格をもつ佐伯商店を1917年に設置し営業を開始した。そこでは初代若松出張所長佐伯梅治を販売責任者として配した[36]。その後佐伯商店は，1918年6月の麻生商店の株式会社化の際に，若松出張所の下部組織である大阪出張所として改組・包摂された。そして販売の指揮は麻生太吉以下，麻生商店常務取締役野見山米吉(太吉の義弟)，商務部長麻生太郎(麻生太吉の次男)，会計部長麻生義之介（太吉の女婿）など，太吉の家族・同族があたっていた。1919年3月に太郎が急逝した後は商務部長に義之介が就任し，販売体制を家族・同族[37]を中心メンバーとして確立させた[38]。

ついで麻生商店の販売戦略をみておこう。表4-1，表4-2によって1919年の若松および大阪・岡山出張所における炭坑別および炭種別の販売高をみると，炭坑別販売高に関しては，若松出張所は芳雄と豆田で4分の3近くを占めていた。一方大阪出張所は，赤坂が40%以上，そして芳雄，吉隈と続いている。つぎに炭種別販売高を観察すると，大阪・岡山出張所は粉炭が53.8%，ついで塊炭の26.4%，切込炭は19.8%に過ぎなかった。一方若松出張所においては，切込炭が69.3%と全体の3分の2を超え，塊炭は12.5%，粉炭は大阪と対照的に少なく17.2%に過ぎなかった。

具体的な販売先をみると，石炭市場の拡大期に麻生商店が確保した顧客は出張所で異なっていた。表5は，プール制離脱前後に麻生商店(および佐伯商店）が1千トン以上の契約を結んだ顧客のリストを示したものだが，若松出張所の販売先はほとんどが石炭積地における問屋あるいは石炭商であったことが分かる。この中には三菱合資（三菱商事）や大倉商事といった商社も含まれている。一方大阪出張所契約の顧客は，大阪電灯や京都瓦斯[39]，日本染料製造といった産業需要家が多かった。

まず，大阪出張所の顧客についてみると，電力用炭については，麻生商店は1919年時点で大阪電灯や神戸市電気局を確保した。大阪電灯へは3万1千トン，神戸市電気局へは1万2千トンの供給を果たしている(表6)。大阪電灯に関しては，前年に24万1千トンの石炭を購入していた[40]から，麻生はプール制廃止からわずかな期間において，大阪電灯への供給に大きな地歩を占めたのである[41]。

工場用炭については，日本染料製造において1万6千トン，日東捺染と極東硝子工業でそれ

36)　『麻生太吉伝』，204～206頁。
37)　麻生家の家族・同族に関しては森川英正『地方財閥』，日本経済新聞社，1985年，の麻生財閥の項を参照されたい。
38)　『株式会社麻生商店二十年史』(九州大学石炭研究資料センター資料叢書 No.19 所収)，15～17頁を参照。
39)　1945年10月に大阪瓦斯に合併されるまでの京都瓦斯の概況に関しては『大阪瓦斯五十年史』，102～107頁を参照。
40)　松尾前掲「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」論文，42頁。
41)　三井物産は大戦中に，大戦以前の供給先であった大阪市・南海鉄道・箕面有馬電鉄軌道を失い，電力用炭の供給においてシェアを後退させていたが，麻生などがこの流動化局面において間隙をぬって進出していたのである。

**表4－1　麻生商店若松・大阪・神戸出張所における売炭高と炭種構成（炭坑別分類）**

若松出張所

| 年 | | 1919年 | | 1924年 | | 1925年 | | 1928年 | | 1932年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 炭坑名 | 炭種 | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % |
| 芳雄 | 塊炭 | 8,478 | 7.7 | 5,582 | 5.4 | 4,496 | 3.4 | 159 | 0.1 | 2,368 | 2.6 |
| | 粉炭 | 13,759 | 12.4 | 6,595 | 6.3 | 24,598 | 18.3 | 18,213 | 11.9 | 20,575 | 22.7 |
| | 切込炭 | 88,534 | 79.9 | 91,924 | 88.3 | 104,934 | 78.2 | 135,278 | 88.0 | 67,828 | 74.7 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 130 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 110,771 | **42.3** | 104,101 | **55.1** | 134,158 | **59.0** | 153,650 | **59.9** | 90,771 | **27.9** |
| 豆田 | 塊炭 | 11,637 | 12.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 279 | 0.7 |
| | 粉炭 | 13,495 | 14.7 | 949 | 1.9 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 914 | 2.1 |
| | 切込炭 | 66,785 | 72.7 | 47,868 | 98.1 | 41,084 | 100.0 | 39,020 | 100.0 | 41,681 | 97.2 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 91,917 | **35.1** | 48,817 | **25.8** | 41,084 | **18.1** | 39,020 | **15.2** | 42,874 | **13.2** |
| 赤坂 | 塊炭 | 11,004 | 52.6 | 9,974 | 72.6 | 9,110 | 51.3 | 6,021 | 33.6 | 16,012 | 67.1 |
| | 粉炭 | 6,020 | 28.8 | 3,765 | 27.4 | 5,701 | 32,1 | 11,898 | 66.4 | 7,222 | 30.3 |
| | 切込炭 | 3,885 | 18.6 | 0 | 0.0 | 2,940 | 16.5 | 0 | 0.0 | 635 | 2.7 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 20,909 | **8.0** | 13,739 | **7.3** | 17,771 | **7.8** | 17,919 | **7.0** | 23,869 | **7.3** |
| 吉隈 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 11,823 | 67.7 | 5,325 | 100.0 | 7,703 | 100.0 | 11,423 | 99.1 | 28,652 | 76.1 |
| | 切込炭 | 4,555 | 26.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 1,077 | 6.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 105 | 0.9 | 8,980 | 23.9 |
| | 小計 | 17,455 | **6.7** | 5,325 | **2.8** | 7,703 | **3.4** | 11,528 | **4.5** | 37,632 | **11.6** |
| 綱分 | 塊炭 | 1,579 | 7.8 | 2,054 | 13.0 | 5,278 | 20.8 | 11,564 | 34.9 | 10,646 | 59.5 |
| | 粉炭 | 984 | 4.8 | 10,931 | 69.2 | 3,169 | 12.5 | 657 | 2.0 | 3,263 | 18.2 |
| | 切込炭 | 17,728 | 87.4 | 2,813 | 17.8 | 16,970 | 66.8 | 20,915 | 63.1 | 3,983 | 22.3 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 20,291 | **7.7** | 15,798 | **8.4** | 25,417 | **11.2** | 33,136 | **12.9** | 17,892 | **5.5** |
| 木屋瀬 | 塊炭 | | | | | | | | | 17,113 | 49.7 |
| | 粉炭 | | | | | | | | | 5,292 | 15.4 |
| | 切込炭 | | | | | | | | | 12,024 | 34.9 |
| | 煽石他 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 小計 | | | | | | | | | 34,429 | **10.6** |
| 小松起行 | 塊炭 | | | | | | | | | 11,772 | 62.0 |
| | 粉炭 | | | | | | | | | 7,210 | 38.0 |
| | 切込炭 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 小計 | | | | | | | | | 18,982 | **5.8** |
| 買入炭等 | 塊炭 | 64 | 3.9 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15,504 | 26.2 |
| | 粉炭 | 68 | 4.2 | 0 | 0.0 | 194 | 15.4 | 0 | 0.0 | 28,608 | 48.3 |
| | 切込炭 | 70 | 4.3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 13,282 | 22.4 |
| | 煽石他 | 1,427 | 87.6 | 1,277 | 100.0 | 1,065 | 84.6 | 1,089 | 100.0 | 1,803 | 3.0 |
| | 小計 | 1,629 | **0.6** | 1,277 | **0.7** | 1,259 | **0.7** | 1,089 | **0.4** | 59,197 | **18.2** |
| 合計 | 塊炭 | 32,762 | 12.5 | 17,610 | 9.3 | 18,884 | 8.3 | 17,744 | 6.9 | 73,694 | 22.6 |
| | 粉炭 | 46,149 | 17.6 | 27,565 | 14.6 | 41,365 | 18.2 | 42,191 | 16.5 | 101,736 | 31.2 |
| | 切込炭 | 181,557 | 69.3 | 142,605 | 75.4 | 165,948 | 73.0 | 195,213 | 76.2 | 139.433 | 42.8 |
| | 煽石他 | 1,466 | 0.6 | 1,277 | 0.7 | 1,195 | 0.5 | 1,194 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| | 合計 | 261,934 | **100.0** | 189,057 | **100.0** | 227,392 | **100.0** | 256,342 | **100.0** | 325,646 | **100.0** |

大阪・（岡山）神戸出張所

| 年 | | 1919年 | | 1924年 | | 1925年 | | 1928年 | | 1932年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 炭坑名 | 炭種 | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % |
| 芳雄 | 塊炭 | 1,579 | 3.9 | 3,030 | 3.1 | 7,086 | 7.6 | 2,235 | 3.7 | 7,960 | 13.0 |
| | 粉炭 | 13,952 | 34.1 | 27,085 | 28.1 | 36,455 | 39.0 | 20,626 | 33.7 | 44,768 | 73.3 |
| | 切込炭 | 25,414 | 62.1 | 66,419 | 68.8 | 48,872 | 52.3 | 38,355 | 62.7 | 8,362 | 13.7 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,118 | 1.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 40,945 | **25.5** | 96,534 | **30.0** | 93,531 | **27.1** | 61,216 | **18.1** | 61,090 | **13.1** |
| 豆田 | 塊炭 | 62 | 0.3 | 0 | 0.0 | 150 | 1.2 | 0 | 0.0 | 1,732 | 11.0 |
| | 粉炭 | 14,210 | 69.4 | 2,634 | 100.0 | 70 | 0.6 | 0 | 0.0 | 8,654 | 54.9 |
| | 切込炭 | 6,202 | 30.3 | 0 | 0.0 | 11,791 | 98.2 | 9,603 | 100.0 | 5,382 | 34.1 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 20,474 | **12.8** | 2,634 | **0.8** | 12,011 | **3.5** | 9,603 | **2.8** | 15,768 | **3.4** |
| 赤坂 | 塊炭 | 35,371 | 53.5 | 34,732 | 34.0 | 25,404 | 33.6 | 21,090 | 28.0 | 20,153 | 23.0 |
| | 粉炭 | 30,710 | 46.5 | 67,369 | 66.0 | 47,819 | 63.2 | 54,351 | 72.0 | 65,663 | 75.0 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,480 | 3.3 | 2,839 | 3.8 | 1,734 | 2.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 66,081 | **41.2** | 102,101 | **31.7** | 75,703 | **21.9** | 75,441 | **22.2** | 87,551 | **18.7** |
| 吉隈 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 73 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 27,255 | 99.6 | 87,180 | 100.0 | 79,724 | 99.9 | 108,300 | 89.8 | 90,382 | 90.3 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 100 | 0.4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 12,620 | 10.5 | 9,741 | 9.7 |
| | 小計 | 27,355 | **17.0** | 87,180 | **27.1** | 79,797 | **23.1** | 120,641 | **35.6** | 100,123 | **21.4** |
| 綱分 | 塊炭 | 5,324 | 98.0 | 7,501 | 22.3 | 26,938 | 32.0 | 21,775 | 31.4 | 31,392 | 33.4 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 25,098 | 74.7 | 57,104 | 67.9 | 47,486 | 68.4 | 62,498 | 66.6 |
| | 切込炭 | 109 | 2.0 | 1,001 | 3.0 | 91 | 0.1 | 149 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 5,433 | **3.4** | 33,600 | **10.4** | 84,135 | **24.4** | 69,410 | **20.5** | 93,891 | **20.1** |
| 木屋瀬 | 塊炭 | | | | | | | | | 25,970 | 46.0 |
| | 粉炭 | | | | | | | | | 27,217 | 48.3 |
| | 切込炭 | | | | | | | | | 3,212 | 5.7 |
| | 煽石他 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 小計 | | | | | | | | | 56,399 | **12.1** |
| 小松起行 | 塊炭 | | | | | | | | | 23,096 | 48.3 |
| | 粉炭 | | | | | | | | | 24,700 | 51.7 |
| | 切込炭 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | | | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 小計 | | | | | | | | | 47,797 | **10.2** |
| 買入炭等 | 塊炭 | 66 | 24.9 | | | | | | | 1,658 | 24.1 |
| | 粉炭 | 199 | 75.1 | | | | | | | 4,913 | 71.5 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | | | | | | | 297 | 4.3 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | | | | | | | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 265 | **0.2** | | | | | | | 6,868 | **1.5** |
| 合計 | 塊炭 | 42,402 | 26.4 | 45,263 | 14.1 | 59,652 | 17.3 | 45,100 | 13.3 | 110,230 | 23.6 |
| | 粉炭 | 86,326 | 53.8 | 206,732 | 64.3 | 220,798 | 64.0 | 230,462 | 68.0 | 328,794 | 70.3 |
| | 切込炭 | 31,725 | 19.8 | 70,054 | 21.8 | 63,234 | 18.3 | 50,946 | 15.0 | 18,987 | 4.1 |
| | 煽石他 | 100 | 0.1 | 0 | 0.0 | 1,272 | 0.4 | 12,620 | 3.7 | 9,741 | 2.1 |
| | 合計 | 160,553 | **100.0** | 321,599 | **100.0** | 344,957 | **100.0** | 339,128 | **100.0** | 467,752 | **100.0** |

（出所）　麻生商店各出張所「販売炭元帳」「契約炭差引簿」「石炭受払帳」大阪出張所「小口売炭明細簿」若松出張所「若松店扱石炭積出記入帳」などより作成
（注１）　大本は「契約炭差引帳」で作成したが，データを欠く場合は各出張所の受払簿あるいは販売帳で作成した
（注２）　1924年は岡山出張所，25年は神戸出張員のデータを欠く
（注３）　石炭商は鉱山会社も含む

**表4－2　麻生商店若松・大阪・神戸出張所における売炭高と炭種構成（顧客別分類）**

若松出張所

| 年 | | 1919年 | | 1924年 | | 1925年 | | 1928年 | | 1932年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 顧客名 | 炭種 | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % |
| 電力 | 塊炭 | 1,372 | 6.8 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 18,886 | 93.2 | 10,413 | 100.0 | 2,145 | 100.0 | 3,893 | 100.0 | 6,682 | 100.0 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 20,258 | **7.7** | 10,413 | **5.5** | 2,145 | **0.9** | 3,893 | **1.5** | 6,682 | **2.1** |
| 瓦斯・コークス | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 5,077 | 97.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 切込炭 | 59 | 1.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 64 | 1.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 5,200 | **2.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** |
| 石炭商 | 塊炭 | 29,213 | 22.7 | 9,839 | 27.8 | 13,375 | 13.4 | 13,028 | 15.4 | 62,526 | 36.9 |
| | 粉炭 | 37,231 | 28.9 | 12,517 | 35.4 | 38,725 | 38.7 | 30,413 | 35.9 | 67,586 | 39.9 |
| | 切込炭 | 60,912 | 47.3 | 11,724 | 33.2 | 40,668 | 40.7 | 40,112 | 47.3 | 37,278 | 22.0 |
| | 煽石他 | 982 | 0.8 | 0 | 0.0 | 130 | 0.1 | 105 | 0.1 | 1,842 | 1.1 |
| | 小計 | 128,727 | **49.1** | 35,357 | **18.7** | 99,963 | **44.0** | 84,747 | **33.1** | 169,232 | **52.0** |
| 工場 | 塊炭 | 754 | 14.4 | 7,638 | 62.2 | 5,509 | 91.8 | 4,701 | 37.4 | 11,144 | 47.8 |
| | 粉炭 | 831 | 15.9 | 4,635 | 37.8 | 495 | 8.2 | 7,870 | 62.6 | 11,956 | 51.3 |
| | 切込炭 | 3,626 | 69.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 199 | 0.9 |
| | 煽石他 | 31 | 0.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 5,242 | **2.0** | 12,273 | **6.5** | 6,004 | **2.6** | 12,571 | **4.9** | 23,299 | **7.2** |
| 紡織 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 3,010 | 97.4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 切込炭 | 81 | 2.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 3,091 | **1.2** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** |
| 鉄道 | 塊炭 | 2,742 | 2.3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,161 | 2.8 |
| | 切込炭 | 114,287 | 97.7 | 130,760 | 100.0 | 125,182 | 100.0 | 155,101 | 100.0 | 100,818 | 89.3 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 8,891 | 7.9 |
| | 小計 | 117,029 | **44.7** | 130,760 | **69.2** | 125,182 | **55.1** | 155,101 | **60.5** | 112,870 | **34.7** |
| 船舶 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15 | 0.1 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 12,351 | 91.1 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 77 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,138 | 8.4 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 0 | **0.0** | 77 | **0.0** | 0 | **0.0** | 0 | **0.0** | 13,554 | **4.2** |
| その他・不明 | 塊炭 | 53 | 2.0 | 133 | 75.1 | 0 | 0.0 | 15 | 50.0 | 9 | 100.0 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15 | 50.0 | 0 | 0.0 |
| | 切込炭 | 2,592 | 98.0 | 44 | 24.9 | 98 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 2,645 | **1.0** | 177 | **0.1** | 98 | **0.0** | 30 | **0.0** | 9 | **0.0** |
| 合計 | 塊炭 | 32,762 | 12.5 | 17,610 | 9.3 | 18,884 | 8.3 | 17,744 | 6.9 | 73,694 | 22.6 |
| | 粉炭 | 46,149 | 17.6 | 27,565 | 14.6 | 41,365 | 18.2 | 42,191 | 16.5 | 101,736 | 31.2 |
| | 切込炭 | 181,557 | 69.3 | 142,605 | 75.4 | 165,948 | 73.0 | 195,213 | 76.2 | 139,433 | 42.8 |
| | 煽石他 | 1,077 | 0.4 | 0 | 0.0 | 130 | 0.1 | 105 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 合計 | 261,934 | **100.0** | 189,057 | **100.0** | 227,392 | **100.0** | 256,342 | **100.0** | 325,646 | **100.0** |

大阪・（岡山）神戸出張所

| 年 | | 1919年 | | 1924年 | | 1925年 | | 1928年 | | 1932年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 顧客名 | 炭種 | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % | トン数 | % |
| 電力 | 塊炭 | 15,404 | 35.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15 | 0.0 |
| | 粉炭 | 28,627 | 65.0 | 41,318 | 74.6 | 24,987 | 100.0 | 30,049 | 100.0 | 57,198 | 100.0 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 13,564 | 24.5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 44,031 | **27.4** | 55,422 | **17.2** | 24,987 | **0.7** | 30,049 | **0.9** | 57,213 | **12.2** |
| 瓦斯・コークス | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 粉炭 | 11,953 | 100.0 | 4,631 | 100.0 | 7,140 | 100.0 | 24,184 | 100.0 | 36,105 | 99.8 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 75 | 0.2 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 11,953 | **7.4** | 4,631 | **1.4** | 7,140 | **2.5** | 24,184 | **7.1** | 36,180 | **7.7** |
| 石炭商 | 塊炭 | 17,459 | 36.8 | 26,439 | 27.0 | 43,167 | 37.7 | 41,286 | 33.1 | 66,373 | 34.2 |
| | 粉炭 | 18,798 | 39.6 | 44,103 | 45.1 | 56,347 | 49.2 | 65,517 | 52.5 | 108,901 | 56.1 |
| | 切込炭 | 11,247 | 23.7 | 27,244 | 27.9 | 18,783 | 16.4 | 6,747 | 5.4 | 9,328 | 4.8 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 849 | 0.7 | 12,054 | 9.7 | 9,497 | 4.9 |
| | 小計 | 47,504 | **29.6** | 97,785 | **30.4** | 114,472 | **39.9** | 124,883 | **36.8** | 194,099 | **41.5** |
| 工場 | 塊炭 | 9,539 | 23.7 | 11,888 | 40.0 | 5,920 | 26.9 | 3,637 | 11.2 | 26,098 | 29.8 |
| | 粉炭 | 15,387 | 38.2 | 14,238 | 47.9 | 12,607 | 57.4 | 19,629 | 60.4 | 58,569 | 66.9 |
| | 切込炭 | 15,314 | 38.1 | 3,569 | 12.0 | 3,441 | 15.7 | 8,681 | 26.7 | 2,630 | 3.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 566 | 1.7 | 244 | 0.3 |
| | 小計 | 40,240 | **25.1** | 29,695 | **9.2** | 21,969 | **7.7** | 32,512 | **9.6** | 87,541 | **18.7** |
| 紡織 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 164 | 0.4 |
| | 粉炭 | 6,472 | 94.4 | 82,558 | 100.0 | 59,308 | 100.0 | 63,553 | 100.0 | 36,648 | 99.6 |
| | 切込炭 | 384 | 5.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 6,856 | **4.3** | 82,558 | **25.7** | 59,323 | **20.7** | 63,553 | **18.7** | 36,812 | **7.9** |
| 鉄道 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 60 | 66.7 | 15 | 0.1 | 1,757 | 45.9 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 165 | 4.3 |
| | 切込炭 | 183 | 100.0 | 1,090 | 100.0 | 30 | 33.3 | 11,660 | 99.9 | 1,907 | 49.8 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 183 | **0.1** | 1,090 | **0.3** | 90 | **0.0** | 11,675 | **3.4** | 3,829 | **0.8** |
| 船舶 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 6,936 | 15.9 | 442 | 1.0 | 30 | 0.1 | 764 | 2.4 |
| | 粉炭 | 0 | 0.0 | 17,209 | 39.4 | 23,498 | 51.8 | 24,670 | 52.0 | 27,939 | 87.0 |
| | 切込炭 | 0 | 0.0 | 19,547 | 44.7 | 21,434 | 47.2 | 22,705 | 47.9 | 3,399 | 10.6 |
| | 煽石他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 0 | **0.0** | 43,692 | **13.6** | 45,375 | **15.8** | 47,405 | **14.0** | 32,102 | **6.9** |
| その他・不明 | 塊炭 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 155 | 3.1 | 18 | 0.5 | 15,059 | 75.4 |
| | 粉炭 | 5,089 | 52.0 | 2,676 | 42.4 | 3,917 | 77.6 | 2,774 | 70.3 | 3,268 | 16.4 |
| | 切込炭 | 4,597 | 47.0 | 3,629 | 57.6 | 976 | 19.3 | 1,153 | 29.2 | 1648 | 8.3 |
| | 煽石他 | 100 | 1.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 9,786 | **6.1** | 6,305 | **2.0** | 5,407 | **1.8** | 3,945 | **1.2** | 19,975 | **4.3** |
| 合計 | 塊炭 | 42,402 | 26.4 | 45,263 | 14.1 | 50,331 | 17.3 | 45,100 | 13.3 | 110,230 | 23.6 |
| | 粉炭 | 86,326 | 53.8 | 206,732 | 64.3 | 190,910 | 66.6 | 230,462 | 68.0 | 328,794 | 70.3 |
| | 切込炭 | 31,725 | 19.8 | 70,054 | 21.8 | 44,663 | 15.6 | 50,946 | 15.0 | 18,987 | 4.1 |
| | 煽石他 | 100 | 0.1 | 0 | 0.0 | 849 | 0.4 | 12,620 | 3.7 | 9,741 | 2.1 |
| | 合計 | 160,553 | **100.0** | 321,599 | **100.0** | 286,754 | **100.0** | 339,128 | **100.0** | 467,752 | **100.0** |

（出所）　麻生商店各出張所「販売炭元帳」「契約炭差引帳」「石炭受払簿」大阪出張所「小口売炭明細簿」若松出張所「若松店扱石炭積出記入帳」などより作成
（注1）　1924年は岡山出張所，25年は神戸出張員のデータを欠く
（注2）　石炭商は鉱山会社も含む
（注3）　顧客別分類は筆者が判断して行った（本論文所収表6の分類による）

**表 5**　麻生商店約定先一覧表*

| 売約先 | 炭種 | トン数 | 仕切値 | 受渡期間 | 分類 |
|---|---|---|---|---|---|
| 大阪出張所約定先 | | | | | |
| 梅津製紙 | 豆田粉 | 1,786 | 6.50 | 1917年８月～18年７月 | 工場 |
| 島商店（阪神電鉄向） | 豆田粉 | 3,571 | 7.50 | 1917年８～11月 | 電力 |
| 三井物産 | 上三緒粉 | 2,500 | 7.80 | 1917年８～12月 | 石炭商 |
| | 豆田切込 | 1,800 | 5.84 | 1917年７～12月 | 石炭商 |
| 木津川セメント | 上三緒切込 | 3,571 | 5.80 | 1917年８～12月 | 工場 |
| 東亜セメント | 上三緒切込 | 1,200 | 7.50 | 1917年11～12月 | 工場 |
| | 吉隈水粉 | 5,952 | 8.80 | 1917年８月～18年５月 | 工場 |
| 海事工業 | 上三緒切込 | 1,700 | 7.00 | 1917年８月～18年12月 | 工場 |
| 京都瓦斯 | 吉隈水粉 | 3,000 | 8.80 | 1917年９～12月 | 瓦斯 |
| | 吉隈水粉 | 3,600 | 13.60 | 1918年１～６月 | 瓦斯 |
| | 赤坂水粉 | 1,800 | 11.16 | 1918年５～６月 | 瓦斯 |
| | 芳雄水粉 | 1,800 | 12.14 | 1918年１～６月 | 瓦斯 |
| | 豆田水粉 | 1,800 | 11.65 | 1918年１～６月 | 瓦斯 |
| 大阪電灯 | 赤坂水粉 | 14,000 | 7.32 | 1918年５～12月 | 電力 |
| | 赤坂別粉 | 17,000 | 6.36 | 1917年８月～18年12月 | 電力 |
| | 吉隈粉 | 17,000 | 6.00 | 1917年８月～18年12月 | 電力 |
| | 赤坂水粉 | 12,000 | 6.60 | 1917年５月～18年４月 | 電力 |
| | 上三緒粉 | 12,000 | 7.32 | 1918年１～12月 | 電力 |
| 日本染料製造 | 赤坂粉 | 2,400 | 9.00 | 1917年12月～18年５月 | 工場 |
| | 芳雄切込 | 1,440 | 9.00 | 1917年12月～18年５月 | 工場 |
| | 芳雄切込 | 1,200 | 9.50 | 1918年１～５月 | 工場 |
| 日本硝子 | 赤坂洗中塊 | 6,000 | 12.50 | 1918年２～６月 | 工場 |
| 神戸電気 | 上三緒粉 | 12,000 | 9.22 | 1918年１～６月 | 電力 |
| 中村浅吉 | 豆田錆切込 | 2,000 | 7.50 | 1918年２～７月 | 石炭商 |
| 愛知石炭 | 芳雄錆切込 | 2,000 | 8.00 | 1918年２～５月 | 石炭商 |
| 若松出張所約定先 | | | | | |
| 三菱若松支店 | 吉隈切込 | 1,500 | 6.30 | 直積 | 石炭商 |
| 松川門司支店 | 豆田塊 | 3,000 | 11.00 | 1918年１～６月 | 石炭商 |
| | 山内錆切込 | 3,000 | 7.80 | 1918年１～６月 | 石炭商 |
| 山下石炭商店 | 赤坂大塊 | 3,600 | 14.00 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| | 豆田切込 | 6,000 | 9.00 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| 宗像商会 | 上三緒粉 | 9,000 | 9.00 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| 小野理三郎 | 赤坂大塊 | 1,000 | 14.50 | 1917年11月～18年２月 | 石炭商 |
| 小林商店 | 山内錆切込 | 2,000 | 7.80 | 1918年１～４月 | 石炭商 |
| 白石俊男 | 吉隈切込 | 1,000 | 6.80 | 臨時売炭 | 石炭商 |
| 山下門司支店 | 芳雄塊 | 6,000 | 11.00 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| | 豆田塊 | 12,000 | 11.50 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| 小林禎三 | 豆田貯錆切 | 2,000 | 6.00 | 1917年11月～18年２月 | 石炭商 |
| 大倉組 | 久原切込 | 2,000 | 6.50 | 年内 | 石炭商 |
| 関東次郎 | 豆田錆切込 | 6,000 | 7.30 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| | 綱分切込 | 7,200 | 7.00 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| | 山内錆切込 | 12,000 | 7.50 | 1918年１～12月 | 石炭商 |
| 三鱗石炭部 | 吉隈煽石 | 1,000 | 8.15 | 1917年11月～18年６月 | 石炭商 |
| | 吉隈煽石 | 1,000 | 7.70 | 1917年11月～18年６月 | 石炭商 |
| | 吉隈無煙 | 3,000 | 9.00 | 1917年11月～18年６月 | 石炭商 |

*三井物産プール制廃止前後（1917年７月～1918年１月）に成約した約定（1000トン以上）
（出所）佐伯商店「機蜜書類」（麻生家文書列－13）
（注１）仕切値は大阪出張所は大阪店仕切値，若松出張所は若松貨車切値（例外あり）

ぞれ5千トンを供給している。このうち日本染料製造は，1915年の染料医薬品製造奨励法の公布・施行に基づいて，瓦斯および染織・染料業者などの出資を得て設立された[42]産業需要家であった。タール製品を原料とするような染料の製造機関の設立は，石炭市場にとっては大きな顧客となり得た。

一方若松出張所の顧客層はふたつに分かれていた（表4-2，表6）。一方は若松を中心とした石炭商であり，他方は鉄道省を中心とした鉄道である。1919年における販売高26万1千トンのうち，両者それぞれ40数%を占めており，電力や瓦斯などはわずかであった。鉄道省への売炭は，1919年当時，太吉が政友会党員でかつ貴族院議員であったため，その人的な関係を利用して確保した[43]ものと思われる。

また，プール制において三井物産向けに供給していた芳雄および豆田炭の販売先の一部を鉄道省に求めようとして，炭質がよくないゆえの価格条件上の不利は覚悟の上で，鉄道院納炭を確保した[44]。たとえば1919年契約鉄道省納炭芳雄切込炭価格は，坑所乗時点で16.00円，豆田は同14.50円と，同年鉄道省買約石炭平均価格20.097円[45]よりも2～3割廉価であった。これにより麻生商店は1919年4月に芳雄・豆田切込炭それぞれ6万トンずつ，合計12万トンの契約を取り付けたのである。

以上のような販売活動により，麻生商店は，三井物産への販売高を減らして他の顧客に転じることに成功した。芳雄・豆田炭の1919年売炭高合計37万1千トンのうち，三井物産への販売高は7万8千トンにまで減少させることに成功し，代わって，鉄道省納炭11万4千トン，大阪・岡山出張所へ6万1千トンの送出を達成したのである。

以上から分かるように，麻生商店の販売戦略は，工業の発展していた大阪においては産業需要家向けに市場を確保し，地元若松で販売する石炭は，鉄道省と石炭商を中心としていた。大阪・岡山出張所における1919年の石炭販売高16万トンを顧客別に整理すると，電力が27.4%，石炭商が29.6%，そして紡織を除いた工場が25.1%，瓦斯が8.0%，紡織が4.3%と，産業需要家への食い込みが目立っている（表4-2）。

本社に関しては，若松出張所との兼ね合いからか，九州地方の産業需要家を中心とした地売が多く，1920年までには鹿児島電気や大分セメント，宮崎軽便鉄道，あるいは地元石炭商への販路を確保していた。しかし本社でもっとも販売高が大きかったのは八幡製鉄所納炭である。麻生商店の場合，製鉄所への売炭はふた通りあ

42）第一次大戦中から1920年代の日本染料製造株式会社の設立，成長および展開過程に関しては谷口豊「第一次世界大戦後期における本邦合成染料工業の成立」『社会経済史学』第48巻第6号，1983年，を参照。

43）たとえば1920年に麻生義之介（麻生商店会計部長）が鉄道省に売炭活動を行った際に「元田〔鉄道〕大臣，石丸次官ニ面会挨拶致置候。元田大臣ニハ時間の都合上遂ニ面会の機会を不得，秋元秘書官ニ伝言致置候，別府経理局長及今泉課長，深浦主任ニハ親敷面会来年度増額ノ件話置候永井氏ニも自宅訪問種々話の節，来年度ハ外部より出来る丈けの尽力すべし。然し次官，大臣よりの圧迫最も危険なれば其方面ハ父上様〔太吉〕の御運動必要なりとも事に候」（麻生義之介発1920年9月9日付麻生太吉宛書簡（書簡T 9-709））とあるように，鉄道省納炭契約においては太吉の力が背景にあったものと思われる。

44）麻生太郎発1919年2月20日付麻生義之介宛電信原稿（「大正八年一月起発信原稿」（の-3）所収）においては，「芳切〔芳雄切込炭〕市場直段山野同等故是非同等ニ買上ゲ願上，豆切品質悪シケレバ致シ方ナキモ，市場直段ハ芳切ヨリ五〇センサゲニ付，一五エン五〇銭ニ願上，数量ハ明年ナレバ減ジテモ差支ナシ，本年ハ既ニ鉄道院ノタメニ他ノ売リ方断タル故，今ニナリテ数量ノゲン少ハ迷惑クス」と，豆田炭の価格を下げてまで鉄道省納炭を果たそうとする意欲がうかがえる。

45）東亜経済調査局前掲編，143頁。

**表 6**　麻生商店の石炭販売高と顧客リスト（5000トン以上販売のみ）

1919年

大阪

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪電灯 | 電力 | 15,404 | 15,923 | 0 | 0 | 31,327 |
| 山本隆章 | 石炭商 | 9,257 | 6,906 | 4,275 | 0 | 20,438 |
| 日本染料製造 | 工場 | 0 | 12,072 | 4,139 | 0 | 16,211 |
| 神戸市電気局 | 電力 | 0 | 12,164 | 0 | 0 | 12,164 |
| 山下大阪支店 | 石炭商 | 0 | 9,304 | 0 | 0 | 9,304 |
| 京都瓦斯 | 瓦斯 | 0 | 5,836 | 0 | 0 | 5,836 |
| 極東硝子工業 | 工場 | 5,627 | 0 | 0 | 0 | 5,627 |
| 日東捺染 | 工場 | 0 | 0 | 5,380 | 0 | 5,380 |
| 山尾岡山支店* | 石炭商 | 1,200 | 0 | 3,896 | 0 | 5,096 |
| その他小計 | | 10,914 | 24,121 | 14,035 | 100 | 49,170 |
| 合計 | | 42,402 | 86,326 | 31,725 | 100 | 160,553 |
| 炭種比率（%） | | 26.4 | 53.8 | 19.8 | 0.1 | |

若松

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉄道省 | 鉄道 | 1,848 | 0 | 112,692 | 0 | 114,540 |
| 九州電気軌道 | 電力 | 1,372 | 18,886 | 0 | 0 | 20,258 |
| 山下鉱業西部支店 | 石炭商 | 13,624 | 0 | 2,108 | 0 | 15,732 |
| 坂本敬一 | 石炭商 | 0 | 0 | 11,706 | 0 | 11,706 |
| 関東次郎 | 石炭商 | 0 | 0 | 9,352 | 0 | 9,352 |
| 大倉商事 | 石炭商 | 342 | 6,370 | 1,125 | 0 | 7,837 |
| 山本信太郎 | 石炭商 | 623 | 3,065 | 2,456 | 0 | 6,144 |
| その他小計 | | 14,953 | 17,828 | 42,118 | 1,466 | 76,365 |
| 合計 | | 32,762 | 46,149 | 181,557 | 1,466 | 261,934 |
| 炭種比率（%） | | 12.5 | 17.6 | 69.3 | 0.6 | |

1925年

大阪

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本毛織 | 紡織 | 0 | 29,155 | 0 | 0 | 29,155 |
| 大阪商船 | 船舶 | 195 | 8,567 | 18,732 | 0 | 27,494 |
| 大阪合同紡績 | 紡織 | 0 | 22,329 | 0 | 0 | 22,329 |
| 布引商業 | 石炭商 | 0 | 14,115 | 7,778 | 0 | 21,893 |
| 川崎汽船 | 船舶 | 0 | 12,538 | 0 | 0 | 12,538 |
| 虎野商店 | 石炭商 | 1,917 | 9,783 | 0 | 0 | 11,700 |
| 杉本商店 | 石炭商 | 4,585 | 4,886 | 1,577 | 0 | 11,051 |
| 阪神電鉄 | 電力 | 0 | 9,599 | 0 | 0 | 9,599 |
| 日本染料製造 | 工場 | 0 | 8,262 | 668 | 0 | 8,929 |
| 宮下商店 | 石炭商 | 8,722 | 0 | 0 | 0 | 8,722 |
| 植村商店 | 石炭商 | 3,748 | 4,590 | 60 | 0 | 8,397 |
| 小野商店 | 石炭商 | 6,617 | 138 | 1,538 | 0 | 8,293 |
| 今津発電 | 電力 | 0 | 5,073 | 0 | 0 | 5,073 |
| その他小計 | | 14,736 | 47,936 | 12,092 | 849 | 75,258 |
| 合計 | | 50,331 | 190,910 | 44,663 | 849 | 286,754 |
| 炭種比率（%） | | 17.6 | 66.6 | 15.6 | 0.3 | |

若松

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉄道省 | 鉄道 | 0 | 0 | 125,182 | 0 | 125,182 |
| 小林禎三郎商店 | 石炭商 | 1,148 | 2,749 | 16,522 | 0 | 20,419 |
| 占部商店 | 石炭商 | 347 | 14,516 | 3,430 | 0 | 18,293 |
| 万俵賀一商店 | 石炭商 | 2,378 | 3,437 | 11,646 | 0 | 17,461 |
| 三菱商事 | 石炭商 | 2,863 | 2,625 | 0 | 0 | 5,488 |
| 中徳商店 | 石炭商 | 201 | 0 | 4,973 | 0 | 5,174 |
| その他小計 | | 11,947 | 18,038 | 4,195 | 130 | 35,375 |
| 合計 | | 18,884 | 41,365 | 165,948 | 130 | 227,392 |
| 炭種比率（%） | | 8.3 | 18.2 | 73.0 | 0.1 | |

1928年

大阪・神戸

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本毛織* | 紡織 | 0 | 32,113 | 0 | 0 | 32,113 |
| 大阪商船 | 船舶 | 0 | 13,558 | 17,832 | 0 | 31,390 |
| 山陽中央水電* | 電力 | 0 | 21,142 | 0 | 0 | 21,142 |
| 杉本商店 | 石炭商 | 3,308 | 16,668 | 0 | 0 | 19,976 |
| 大阪合同紡績 | 紡織 | 0 | 18,291 | 0 | 0 | 18,291 |
| 大阪瓦斯 | 瓦斯 | 0 | 17,943 | 0 | 0 | 17,943 |
| 虎野商店 | 石炭商 | 1,810 | 11,462 | 0 | 0 | 13,272 |
| 北日本汽船 | 船舶 | 0 | 10,152 | 2,839 | 0 | 12,991 |
| 日本染料製造 | 工場 | 0 | 9,516 | 1,357 | 0 | 10,872 |
| 三谷合名 | 石炭商 | 8,527 | 713 | 0 | 996 | 10,236 |
| 宮下商店 | 石炭商 | 9,687 | 1 | 0 | 0 | 9,688 |
| 播丹鉄道* | 鉄道 | 0 | 0 | 7,267 | 0 | 7,267 |
| 布引商業* | 石炭商 | 0 | 6,831 | 0 | 0 | 6,831 |
| 小野商店 | 石炭商 | 3,688 | 1,170 | 1,357 | 0 | 6,215 |
| その他小計 | | 15,117 | 67,886 | 18,812 | 10,628 | 113,440 |
| 合計 | | 40,119 | 226,529 | 49,464 | 11,624 | 327,736 |
| 炭種比率（%） | | 12.2 | 69.1 | 15.1 | 3.5 | |

若松

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉄道省 | 鉄道 | 0 | 0 | 155,101 | 0 | 155,101 |
| 小林禎三郎商店 | 石炭商 | 119 | 2,951 | 21,151 | 0 | 24,221 |
| 林石炭商店 | 石炭商 | 11,095 | 2,863 | 5,386 | 0 | 19,344 |
| 中村組 | 石炭商 | 0 | 7,192 | 2,984 | 0 | 10,176 |
| 占部商店 | 石炭商 | 0 | 7,416 | 1,792 | 0 | 9,208 |
| 浅野セメント | 工場 | 0 | 7,870 | 0 | 0 | 7,870 |
| 高木長三郎商店 | 石炭商 | 954 | 482 | 2,772 | 75 | 5,372 |
| 清友商事 | 石炭商 | 74 | 0 | 4,961 | 0 | 5,035 |
| その他小計 | | 5,502 | 13,417 | 1,066 | 30 | 20,015 |
| 合計 | | 17,744 | 42,191 | 195,213 | 105 | 256,342 |
| 炭種比率（%） | | 6.9 | 16.5 | 76.2 | 0.0 | |

*は神戸出張所扱い（ただし日本毛織は大阪神戸合計）

1932年

大阪・神戸

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪瓦斯 | 瓦斯 | 0 | 29,915 | 0 | 0 | 29,915 |
| 山陽中央水電* | 電力 | 0 | 24,382 | 0 | 0 | 24,382 |
| 日本毛織* | 紡織 | 9 | 20,372 | 0 | 0 | 20,381 |
| 杉本商店 | 石炭商 | 5,567 | 12,438 | 0 | 0 | 18,005 |
| 大分セメント | 工場 | 0 | 14,988 | 0 | 0 | 14,988 |
| 大阪商船 | 船舶 | 0 | 11,340 | 2,239 | 0 | 13,579 |
| 虎野商店 | 石炭商 | 1,841 | 11,683 | 0 | 0 | 13,524 |
| 東讃塩業組合* | 製塩 | 12,052 | 110 | 1,334 | 0 | 13,496 |
| 合同油脂グリセリン* | 工場 | 29 | 13,042 | 0 | 0 | 13,071 |
| 中村組* | 石炭商 | 6 | 12,833 | 0 | 0 | 12,839 |
| 藤野商行 | 石炭商 | 6,846 | 4,868 | 297 | 0 | 12,011 |
| 北日本汽船 | 船舶 | 454 | 11,456 | 0 | 0 | 11,910 |
| 日本染料製造 | 工場 | 12 | 10,578 | 1,185 | 0 | 11,776 |
| 安河内商店 | 石炭商 | 4,099 | 6,897 | 0 | 0 | 10,996 |
| 宗像商会* | 石炭商 | 2,072 | 7,242 | 468 | 0 | 9,782 |
| 四国水力電気* | 電力 | 15 | 8,978 | 0 | 0 | 8,993 |
| 宮下商店 | 石炭商 | 8,469 | 490 | 0 | 0 | 8,959 |
| 川崎造船所* | 工場 | 4,283 | 4,601 | 0 | 0 | 8,884 |
| 石原産業* | 石炭商 | 0 | 7,717 | 0 | 0 | 7,717 |
| 日本鉱業 | 石炭商 | 45 | 7,258 | 0 | 0 | 7,303 |
| 中山薄鉄板工場 | 工場 | 7,026 | 0 | 0 | 0 | 7,026 |
| 西阪商店 | 石炭商 | 122 | 6,855 | 0 | 0 | 6,977 |
| 千種製薬* | 工場 | 2,268 | 4,354 | 0 | 0 | 6,622 |
| 今津発電 | 電力 | 0 | 6,210 | 0 | 0 | 6,210 |
| 神戸製鋼所* | 工場 | 5,807 | 205 | 0 | 0 | 6,012 |
| 米沢商店 | 石炭商 | 0 | 5,682 | 0 | 0 | 5,682 |
| 河合嘉吉 | 石炭商 | 10 | 0 | 0 | 5,516 | 5,526 |
| 石頼商店 | 石炭商 | 2,622 | 2,385 | 0 | 0 | 5,007 |
| その他小計 | | 46,576 | 81,915 | 13,464 | 4,225 | 146,180 |
| 合計 | | 110,230 | 328,794 | 18,987 | 9,741 | 467,752 |
| 炭種比率（%） | | 23.6 | 70.3 | 4.1 | 2.1 | |

若松

| 顧客名 | 分類 | 塊炭 | 粉炭 | 切込炭 | 煽石他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉄道省 | 鉄道 | 0 | 3,161 | 99,110 | 8,891 | 111,162 |
| 太田商店 | 石炭商 | 19,516 | 29,806 | 11,344 | 28 | 60,694 |
| 林石炭商店 | 石炭商 | 22,373 | 15,484 | 7,695 | 0 | 45,573 |
| 清友商事 | 石炭商 | 177 | 4,291 | 10,859 | 14 | 15,341 |
| 高木商店 | 石炭商 | 5,396 | 6,148 | 96 | 1,753 | 13,393 |
| 浅野セメント | 工場 | 0 | 9,031 | 0 | 0 | 9,031 |
| 共同漁業 | 船舶 | 0 | 7,967 | 0 | 50 | 8,017 |
| 日本板硝子 | 工場 | 7,843 | 0 | 0 | 0 | 7,843 |
| 中徳商店 | 石炭商 | 6,938 | 852 | 0 | 0 | 7,790 |
| 占部商店 | 石炭商 | 0 | 0 | 5,564 | 0 | 5,564 |
| その他小計 | | 11,451 | 24,996 | 4,765 | 47 | 41,238 |
| 合計 | | 73,694 | 101,736 | 139,433 | 10,783 | 325,646 |
| 炭種比率（%） | | 22.6 | 31.2 | 42.8 | 3.4 | |

*は神戸出張所扱い（ただし日本毛織・合同油脂グリセリン・宗像商会は大阪神戸合計）
（出所）麻生商店大阪・神戸・若松出張所「契約炭差引簿」「石炭受払簿」大阪出張所「小口売炭明細簿」より作成

り，ひとつは麻生商店と三井物産が契約を交わし製鉄所に三井物産が納炭する芳雄切込炭渡しであり，もう一方は麻生商店が直接製鉄所と契約して納炭する吉隈水洗粉炭渡しであった。前者は1900年代から物産を通じて販売していた[46]ようであり，後者は1916年より納炭を行っていた。後者においては1916～18年（会計年度）にかけては2万3～5千トン，1919年には3万8千トンの納炭実績を残した[47]。特に吉隈炭の場合，その炭質が「佳良にして粘結性に富み硫黄分極めて少なきを以て瓦斯，コークス等の原料に適」[48]していたため，コークスとなる原料炭を必要とする製鉄所へ多く納炭されたのである。

このような顧客確保は，麻生炭炭価の市場における相対的な低位と塊炭および粉炭，特に水洗粉炭の販売によっていた。麻生炭は三井物産が「下等炭大部分なれば販売に多大の苦労を要す」[49]と認識しているように，吉隈炭など一部を除いて炭質が低かったため，販売では他社に

46）1900年代の「石炭坑所勘定帳」や「石炭積送勘定帳」などには製鉄所へ送炭していたことが記録されている。この時期を含めた三井物産委託販売期の麻生商店の石炭業経営に関しては，別稿を準備している。

47）「製鉄所納炭ニ関スル調書」（た-98）。

48）「炭山概況吉隈炭鉱」『筑豊石炭鉱業組合月報』，第309号。

49）三井物産「反対商調（商品別）」（物産357-2，三井文庫所蔵三井物産資料，1920年調査）。

比べて少なからず不利な条件を抱えていた。それゆえ，販売炭価は低めに設定せざるを得なかった。

また，粉炭が大阪向けの中心となったのは，この時期の石炭燃焼技術の向上が背景としてあった。従来手焚きであったため燃焼高の絶対的な供給量に限界のあった火格子燃焼炉に代わり，自動給炭のストーカ燃焼炉の開発が1900～10年代にあったのである[50]。ストーカ燃焼は，石炭を自動的に給炭し炉床を動かして格子の目詰まりを防いだため，塊炭よりもきめの細かい粉炭がボイラー用炭として，産業需要家層を中心に広く利用されるようになった。石炭の水洗については，採掘された石炭のなかの夾雑物を取り除くために行われるため，燃焼カロリーの確保のために必要度が高かった。そして粉炭送出のために麻生商店においては，すでに1915年10月には吉隈炭坑に水洗機2組を据え付けることを決定した[51]。佐伯梅治は麻生炭の販路拡張のために，粉炭のみならず塊炭も水洗を行って品質を向上させることを提案し，製品の優良化を図った[52]。

その結果として，麻生商店の販売高(トン数)においては，1915年上期には58.5%を占めていた切込炭は1918年には35.7%に比率が低下した。逆に粉炭は，1915年の13.5%から1918年の27.7%，1919年の35.6%と比率を増大させた。1920年上期時点における筑豊炭全体に占める粉炭送出高は全体の31.9%であった[53]から，麻生商店が販売自立化早々から粉炭を多く供給していたことが分かるだろう。また，再び表5に眼を転じて大阪出張所と若松出張所の契約炭種を比較してみると，大阪出張所は25契約のうち16契約が粉炭であり，切込炭は8契約，若松出張所における19契約のうち切込炭は10契約を占め，粉炭はわずか1契約に過ぎなかった。

しかしこの時期の麻生商店が販売する粉炭の価格趨勢は，切込炭や塊炭に比べて有利なものであったとはいいがたい。麻生商店の炭価は，たとえば上三緒切込炭と上三緒粉炭との坑所乗炭価をみると，前者は1916年7月平均単価2.76円から1917年6月には4.53円と1.7倍程度の上昇を示していたが，後者は同期間中に1.91円から2.70円，1.4倍の上昇と，前者ほどではなかった。これは，粉炭の主たる供給先が大阪出張所であり，そこでは需要家の確保をめぐって石炭商間で激しい競争が繰り広げられていたのであろう。

### (3) 採炭部門の市場への適応

以上のような販売戦略に対して山元はどのように対応したのだろうか。まず採炭高を確認すると(表8)，1915年においては5炭坑合計48万3千トンと炭況不振の影響を受け，豆田炭坑本坑および山内第二坑は採掘を一時中止していた[54]。その後は炭況回復により，1919年の71万1千トンへと20万トン以上の増産を達成している。ただし大戦中における採炭高のピークは1917年の74万7千トンであり，1918，1919年は1917年に比べて漸減している。炭坑別にみると1915年から1919年の間に特に採炭高が増加したのは豆

50) 森祐行「日本における選炭技術の変遷とその後の展開」『資源処理技術』第45巻第2号，1998年，81頁。
51) 「明治四十五年一月起事業上肝要廉附」(な-1)。
52) 『麻生太吉伝』，205～206頁。
53) 永江眞夫「第一次大戦後期から昭和恐慌期にいたる貝島石炭業経営の展開」荻野前掲編所収，168頁。
54) 「明治四十五年一月起事業上肝要廉附」(な-1)。

田（4万5千トン）・赤坂（6万トン弱）・吉隈（8万トン）であった。もっとも豆田は1917年の18万8千トンがピークでそれ以後は減少傾向にあった。一方赤坂と吉隈は，阪神方面および八幡製鉄所納炭の確保などに応じて採炭高を伸ばしている。両炭坑の新坑開坑状況は，赤坂は1914年第二坑，吉隈は1914年五尺第二坑，1916年第四坑，1917年愛宕第一坑，1919年笹尾立石坑，1920年新一坑[55]であり，それぞれ採炭高を伸ばしていった。つまり販売炭の動向に沿った形で採炭の重点が置かれていた。しかし1920年恐慌の影響により採炭高は前年に比べて10万トン以上も一気に減少した。特に豆田（3万4千トン減）と吉隈（3万7千トン減）が目立っている。特に吉隈は採炭条件が悪化したために減少したものと思われる。

採炭高の増加とやや対照的な動きを見せていたのは月平均坑所貯炭高の推移である。山元における月平均坑所貯炭高は，1914年5月から1916年10月にかけて筑豊石炭鉱業組合によって実施された送炭制限により，1915年には5万1千トンを抱えており荷捌きが困難な状況にあった(表8)。それゆえ，貯炭高を少しでも減らすことが麻生商店内部において要請されていたであろうことは容易に想像でき，これが麻生をして若松出張所を使って，少しでも多くの石炭を送炭しようとしたことが考えられる。その後月平均坑所貯炭高は，若松出張所を通じた販売が本格的に開始された1916年には4万4千トンに減少し，1917年には「雑種炭ヲ先キニ送炭シ又及ブ限リ送炭ヲナスコト」[56]と，送出高の増大が太吉から指示されたために2万9千トンに減少，プール制を離脱した1918年には2万8千トン，19年には2万5千トンにまで減少している。採炭高の動きと合わせて考えると，採炭高の増大によって応じることは，以下でみるように生産要素価格の上昇によって困難であったから，採炭―販売部門間の連絡により，坑所貯炭を減らすことにより応じようとした政策によっていたと思われる。特に貯炭高の減少が著しいのは豆田・吉隈であった。

つぎに採掘コストに眼を転じよう（表9）。1915年の時点でのトン当たり採掘費は，最高が綱分の2.059円，最低が豆田の1.352円であり，それほど大きな違いではなかったが，1916年以降炭坑ごとの格差が大きくなった。特に増大したのは吉隈および綱分であり，販売自立化が本格的に開始された1918年には吉隈が7.780円，綱分が4.054円と，他の炭坑に比べて大きくなっている。その後1920年恐慌があったにもかかわらず各坑の採掘費は前年よりも上昇しており，これが経営を圧迫したものと思われる。5坑のなかで特にトン当たり採掘費が割高となったのは吉隈であった。吉隈は採炭条件が悪いため，1917，18年における製鉄所納炭が「当方坑内ノ事状ノ為送炭不如意」[57]とあるように，採炭が需要に比べて僅少で品不足であったものと思われる。

そしてこの時期における採掘費の高さは筑豊炭田全体に見られることであり，その原因は労働者不足による賃金の上昇にあった[58]。麻生商店についても，採掘費の内訳をみると，トン当たり切賃（採炭費）については軒並み上昇した。

55）麻生太吉翁伝刊行会『麻生太吉翁伝』，1935年，158頁。
56）「明治四十五年一月起事業上肝要廉附」（な-1）。
57）「吉隈粉炭製鉄所納炭ニ関スル調」（た-98-4）。
58）荻野前掲「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」論文を参照。

1916年から1918年の間に豆田炭坑では0.591円から1.270円に，吉隈炭坑では0.801円1.757円へと，いずれも倍増以上の伸びを示した。また，鉱夫募集のための周旋料や，坑内保全のための坑木費，運炭のための積場費なども軒並み倍増かそれ以上の伸びを示していた。周旋料や坑木費，俸給・雑給においても，吉隈の額が特に大きかった[59]。

ついで起業費の動向，特に機械の投入状況を確認すると，1916～17年のプール制加入において，非三井物産納炭である吉隈（42万1千円）と赤坂（12万4千円）とに集中的な投資が行われていた。吉隈では汽罐・エンドレス・水洗機および選炭機が多く，また鉱夫用納屋の建設も行われた。赤坂では排水用のポンプと納屋・捲機械が多かった。そして自立化後好況期（1918～19年）においてもっとも粗投資額の大きかったのは吉隈炭坑への80万円であり，ついで芳雄炭坑への36万円，赤坂炭坑への23万円となっている。各坑ともポンプの額が大きいが，それを除けば芳雄では納屋・舎宅など鉱夫用住宅の建造に，赤坂は納屋の建設に，吉隈は，排水設備，水洗粉炭を産出するための水洗機・選炭機，および納屋などに起業費が向けられている。つまり1910年代後半においては，ポンプなど坑内排水関連投資と鉱夫用住宅，石炭の品質向上のための投資が行われていたのである[60]。

最後に吉隈炭坑および綱分炭坑では，1918～20年に鉱区の増設がなされたことも指摘しておこう。株式会社化以前の鉱区面積は不明だが，吉隈鉱区の場合1918年に123万坪弱，1919年に166万坪あまり，1920年には172万坪弱に増大した。また綱分鉱区は1919年に74万坪，1920年には106万坪あまりに増えている[61]。鉱区の増設からみると，吉隈・綱分炭坑に重点的に投資が行われていた。

### (4) 小　括

各炭坑ごとに販売戦略および採炭状況が異なっていたことにより，利益金も炭坑ごとに異なっていた。まず絶対額で売上高利益をみると（表1），1916年に底を打った後，1917年には145万円9千円，1918年には172万8千円，1919年には285万円弱の利益を達成した。1919年では芳雄・赤坂・豆田の順に利益金を得ていたのである。ついで炭坑ごとのトン当たり利益金の違いをみるために，表9をみよう。1915年から1920年の間で一番トン当たり利益金が高かったのは赤坂炭坑であり，1919年には10円を越えている。三井物産あるいは鉄道省へその採炭高の多くを供給していた芳雄および豆田炭坑は，トン当たり利益金がほぼ似たような額で推移していた。しかし吉隈と綱分はトン当たり利益金がマイナスとなることがしばしばあり，特に吉隈炭坑は6年間のうち2年はマイナスを記録した。

このような，炭坑ごとに異なる麻生商店の経営戦略は，利益は芳雄・豆田・赤坂炭坑において確保し，吉隈は重点的に投資が行われたにもかかわらず，結果として利益を計上しない経営をもたらした。吉隈は麻生商店のなかでは新しく開坑された良質炭を産出できる炭坑であり，

59) この点麻生商店各年「経費内訳簿」（麻生商店T5-14．15．16．17，麻生商店T6-12．13．14．15，麻生商店T7-9．10．11），「経常費内訳簿」（麻生商店T7-12．13．14）より計算。

60) この点麻生商店各年「経費内訳簿」（麻生商店T5-14．15．16．17，麻生商店T6-12．13．14．15，麻生商店T7-9．10．11），「各坑起業費内訳簿」（麻生商店T7-2），「起業費内訳帳」（麻生商店T8-13．14）より計算。

61) 『株式会社麻生商店二十年史』，39頁。

1910年代後半においては将来への期待を担わされていたものと思われる。

以上のように麻生商店は三井物産からの販売自立化を達成した。販売戦略としては大阪出張所は産業需要家向け販売を主とし，若松出張所においては鉄道省納炭と石炭商を中心に販路を確保した。ここに，三井物産一社への販売依存から抜け出すことができたのである。また製品戦略も，従来のプール制における主力販売製品であった切込炭から，産業需要家層向けを中心とした粉炭販売に変化した。そして販売自立化を担ったのは，麻生家の家族・同族が中心であった。

## 2．カルテル下における石炭販売

### (1) 需要動向

まず，1920年代前半における大阪を中心とした阪神石炭市場の動向をみておこう。表11は大阪石炭協会が調査した，大阪府における1921年から1927年までの石炭消費高を需要家別に分類し，1921年を基準にしてその後の消費高の趨勢を実数および指数で観察したものであるが，この表によると，第一次大戦前後に消費高を伸ばした船舶や電力，紡織，コークスなどの需要が低迷し，代わって瓦斯やセメント，染物[62]，湯屋，暖房といった分野の需要が増大しているのである。個別の産業の事情をみておくと，船舶の減少は海運不況と，この時期から出現しつつあったディーゼル船による石炭から重油へのエネルギー源転換[63]によるもの，電力の減少はこの時期の1923年に営業権その他を大同電力に譲渡した[64]ことによるもの，紡織は1920年代における動力の石炭から電力への転化[65]によるもの，コークスは，それまで専業者がコークスを製造していたものが，瓦斯用石炭の需要拡大によってコークスが瓦斯業者によって製造されるようになった結果，瓦斯業者によってコークス市場を奪われたことによるものと思われる。

そして1920年代後半から1930年代始めにかけての石炭需要は，1926年と1932年の国内需要高は前者が3千5百万トン，後者が3千2百万トンと10%近くの減少となっている。その間に生産工業用炭(1926年で需要高全体の36.3%，1930年で40.0%，以下同様）や動力関係（8.6%から10.0%）が伸び，船舶・鉄道などの交通用炭が減少（36.5%から29.4%）した。また製塩・官公庁・煉炭などその他炭が18.6%から20.6%に増大していた。特に瓦斯・コークス用炭が1926年165万トンから1932年190万トン，煉炭家事小口炭が同440万トンから460万トンに伸びているのが顕著であった。逆に内外船舶用炭は559万トンから443万トンに著減している[66]。

つまり，1920年代においては家庭用石炭の伸びと，船舶などの減少が特徴として指摘できよう。

62) 谷口前掲論文を参照。

63) 牧野文夫「戦間期日本海運業のエネルギー転換—ディーゼル船普及の経済分析—」『社会経済史学』，第55巻第4号，1989年。

64)『大阪電燈株式会社沿革史』を参照。

65) 阿部武司・橋川武郎「日本における動力革命と中小企業—産地綿織物業の場合—」『社会経済史学』，第53巻第2号，1987年。同論文で示されている力織機工場の動力のうち蒸気タービンや汽機，蒸気，ガス発動機の動力源を石炭と仮定すると，実馬力全体に占める比率は1909年末時点で65%，1916年末時点で69%，1920年1月1日時点で51%，1923年頃で48%，1927年頃で18%と，1920年代に一気に低下している。ただしこれは動力であり動力源ではないので，石炭の実需が減少したわけではない。

66) 渡辺四郎「用途別需要より観たる日本石炭の過去，現在及将来」『石炭時報』，第9巻第3号，1934年。

### (2) 阪神市場への販売

では，送炭制限下における需要動向のもとにおいて，この時期の麻生商店の経営戦略はいかなるところにあったのか。

まず表2で仕向地別販売額をみると，1922年から帳簿上大阪・岡山出張所がそれぞれ独立して記載されるようになったが，同年には大阪出張所が販売額全体の42.7%を占め，若松出張所を抜いて仕向地別でトップになっていた。そして1925年には51.5%と過半数を占めるにいたったのである。甲子会加入後は，大阪出張所の全体に占める割合は30%台に低下したが，代わって神戸出張所（1928年設置）が，大阪出張所の顧客の一部，および旧帝国炭業系の顧客を引き継ぐことにより，比率を伸ばしていった。大阪と神戸を合わせると，全体として過半数を維持していた。

ついで阪神市場の顧客について（表4-2）。麻生商店の顧客の主力は，1920年代を通じて石炭商の比率を上昇させていた。1924年において大阪出張所および神戸出張員の販売高は32万トンあまりであり，(1924年は岡山出張所分は入っていないが）1919年に比べて，16万トン増とほぼ倍増しているのである。顧客層は電力が5万5千トン（17.2%）と1919年よりもトン数自体は増大しているが比率は低下，石炭商は9万7千トン（30.4%）と5万トン増，工場は販売高および比率とも低下，紡織が販売高で7万5千トン，比率を4.3%から25.7%にまで増やしている。そして1925年時点の大阪出張所の販売高は，契約炭は24万7千トンと，前24年の契約炭24万2千トンに比べてほとんど変わらないが，小口・臨時売炭が3万9千トンあり，販売高は28万6千トンとなっている[67]。つぎに顧客別の比率をみると，石炭商は33.9%で第一位，紡織が20.7%と前年に比べて5ポイントの減少，船舶15.8%の順で続いている。一方1919年の時点で29.7%を占めていた電力は8.7%と大きく減少し，工場も7.7%に減少していた(表4-2)。石炭商の比率が増大したのは小口・臨時売炭3万1千トンによるところが大きかった。つまり自由送炭時においては，リテールの販売を活用することにより販路を拡大したのである。

より詳細に顧客の変化を観察すると（表4-2，表6），電力は1919年時点で最大の販売高を記録していた大阪電灯，および1万2千トン販売していた神戸市電気局は，1924年時点で後者が，1925年の時点では前者が，5千トン以上顧客から消えた。代わって阪神電気鉄道や今津発電，大同電力，日本電力などが登場している。このうち大阪電灯は，1924年以降の大同電力と考えてよいが，同社への販売高は，1919年3万1千トンから1924年9千トン弱，1925年4千トンと大きく減少していた。これは大同電力の発電源の主力が水力であったためと思われる。その後1932年にかけては，昭和恐慌期にかけて販売高を増大させていた。販売高は1925年で2万5千トン弱であったが1932年には5万7千トンに増大した。特に四国水力電気などの顧客を確保したことが大きい。

つぎに瓦斯について。1919年に6千トン弱を販売していた京都瓦斯は1925年には2千トンあまりに減少し，新たに大阪瓦斯を獲得したが，1924，25年時点では3千トンの供給にとどまったため，1920年代前半では販売トン数を減少さ

67) もっとも若松出張所の1924年「石炭受払簿」によると，1924年に若松から大阪出張所への送出高は28万トンであったから，1924年と1925年では販売高に遜色がないのかもしれない。

せていた。大阪瓦斯については，同社の片岡直方副社長とは麻生太吉と石炭鉱区売買の件で1920年前後から関係があり[68]，大阪瓦斯との間に納炭契約を得るきっかけとなったものと思われる。

1920年代後半に瓦斯への供給は5倍増を果たした。これは大阪瓦斯への供給の伸びが大きかった。1920年代を通じて大阪瓦斯の瓦斯販売量は増大し，1918年2957万立方メートルから1925年4205万立方メートル，1930年1億1363万立方メートルと飛躍的に伸びていた[69]。一方瓦斯料金は，家庭用千立方呎当たり1920年6月1日以降2.80円，1926年7月1日以降同2.25円へと値下げを実行したから，大阪瓦斯としてはより低廉に瓦斯用炭を確保する必要があった。1925年末時点の同社購入石炭価格はトン当たり平均17.82円[70]であり，麻生商店が契約した同年8月29日契約の赤坂特粉炭は，工場浜渡しで9.50円（原資料では1万斤57.00円）と，格段に廉価であった。この廉価な価格設定などもあり，1932年には3万トン弱を販売した。

紡織は，1919年時点では日本紡績，日本毛織[71]，近江帆布の3社しか契約しておらず，販売高も1千トン未満と小さかった。しかし1925年には毛斯倫紡織，大阪合同紡績，大日本紡績，大阪紡績，岸和田煉瓦綿業，和歌山綿布などを顧客として獲得している。特に大きな顧客となったのは大阪合同紡績と日本毛織であり，前者が1924年で2万8千トン，1925年2万2千トン，後者は1924年2万5千トン，1925年3万トン弱と，この時期の大阪出張所においても最大級の販売高を示した。

船舶は1919年はそれとおぼしき顧客がいなかったが，この時期には大阪商船（1924年1万9千トン，1925年2万7千トン），川崎汽船（1924年5千トン，1925年1万2千トン）などの大顧客を獲得していた。麻生商店が船舶用炭として送出したのは芳雄切込炭と吉隈粉炭が主であるが，このうち芳雄切込炭は1920年代前半に焚料として呉方面において声価が上がったことにより[72]顧客を確保した。

このようにみると，麻生商店が1920年代前半に阪神市場において獲得した顧客層は，需要が伸びていた瓦斯は，販売高および販売高全体に占める比率ともに減少させており，需要の減退しつつあった紡織や船舶は，販売高および比率とも急増させていた。需要全体の動向と合致していたのは，石炭商への販売高の増大[73]と電力における減少であった。

このような販売高の増加は，麻生炭の単価の安さと吉隈・綱分炭の質の良さに起因するものと思われる。そこで，トン当たり平均販売価格を表11でみると，販売額全体の過半を大阪出張所で占めていた赤坂・吉隈・綱分においては，価格の判明する1922～25年においては9円台後半から11円台と以前に比べて安定的であった。

68）片岡直方発1920年1月9日付および同年1月12日付麻生太吉宛書簡（書簡T 9-44，書簡T 9-47）。片岡の友人であった泉弥市が経営していた上高雄炭礦株式会社所有上高雄坑鉱区の麻生太吉への売却の斡旋を片岡がとった。

69）『大阪瓦斯五十年史』，30～47頁。

70）『大阪瓦斯五十年史』，34頁。

71）麻生商店はすでに1919年時点で日本毛織と契約を結んでいるが，1920年初頭には麻生商店大阪出張所長佐伯梅治が服部一三から日本毛織の川西社長を紹介され，好感触を得ていた（佐伯梅治発1920年2月6日付麻生太吉宛書簡（書簡T 9-59））。

72）「岡山店神戸出張員」（調-2）所収の麻生商店岡山出張所発1921年9月20日付本店商務部宛書簡写。

73）1924年から26年にかけて貝島商業の売炭先のうち同業者への販売高が増大したことが永江前掲「第一次大戦後期から昭和恐慌期にいたる貝島石炭業経営の展開」論文，185～187頁，において記されている。

1923～25年頃における，小野商店大阪安治川渡し赤坂大塊価格は，1923年16.00円(原資料は1万斤96.00円)，1924年4契約平均15.96円，1925年15.17円（原資料は1万斤91.00円）であり，これを大阪市場の豊前上塊炭価と比較すると，豊前上塊は1万斤当たり120～160円程度，すなわちトン当たり炭価に直すと20～25円強であった[74]から，麻生炭は，市場価格の3分の2程度の価格で販売されていたのである。また綱分炭は「綱分が横綱かとまで推賞せられたる高級」炭であり[75]，これに赤坂塊炭を加えた3炭坑炭が阪神市場の主力となっていた。実際，吉隈炭は1919年の2万7千トンから1924年8万7千トン，綱分炭は1919年5千トンから1924年3万3千トン，1925年には8万4千トンへと送出高の急増が確認できる（表4-1）。

ついで若松出張所の顧客について。若松出張所は，鉄道と石炭商でほぼ顧客のすべてとなっていた。ただし石炭商においては顧客層の交代があり，1919年において5千トン以上販売していた5石炭商のすべてが1925年には消えている。1920年恐慌を境とする石炭商の浮沈の激しさが，ここに垣間みられるのである。

甲子会加入後1928年の顧客構成は，阪神市場よりも若干変化が見られたが，鉄道省が過半数，石炭商がそれに続くという形に変わりがなかった。ただし販売高は1925年に比べて3万トン弱の増加を示しており，ほぼ鉄道省への売炭高の増加に等しくなっている。また顧客は，1925年と1928年の両方に登場したのは3社，1928年に新たに登場したのは5社，消えたのは3社であった。大顧客の変化は大阪出張所よりも顕著である。1932年に至ると顧客層には変化がほとんどなく，共同漁業が目立つ程度であるが，これは1928年において小林禎三郎商店扱であったのが，直接共同漁業と契約を交わしたため登場したものと思われ，特に顧客およびシェアに変更をもたらすものではなかった。ただし鉄道省納炭は，売炭高全体の3分の1に比率を落とし，石炭商の比率が52.0％と過半数に達した。昭和恐慌期における販売戦略の変更，つまり鉄道省納炭の減少を，産業需要家へではなく，石炭商へ販売することを通じて補っていたことが分かる。また出炭制限により斤先や他社炭買い入れも6万トン弱行い，販売炭を確保した。

最後に本社および三井物産について。本社は1921年で八幡製鉄所との吉隈炭契約が切れ，契約の更新のために麻生社長が直接製鉄所次長と交渉したが成功せず，製鉄所納炭を失うこととなった。またこの時期，吉隈粉炭の炭繰りが[76]つかなかったことも，製鉄所納炭を取りやめざるを得ない一因となったようである。これは麻生商店全体にとってはかなりの痛手となったようであり，現に吉隈炭坑は売上高利益金がマイナスを記録した。三井物産への販売は，販売炭価が若松出張所平均販売炭価よりも安価であったため（表7），三井物産が大口顧客を確保する，という以外には，麻生商店にとってはあまりメリットはなかったようである。そのため

74) 松尾前掲「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」論文，35頁。

75) 『株式会社麻生商店二十年史』，28～29頁。

76) 「大阪店」（調-1）所収の本社商務部発1921年9月20日付大阪店宛書簡写には吉隈炭は「頃日出炭不如意勝にて……販売余裕は望み難」とあり，また「岡山店神戸出張員」（調-2）所収麻生商店商務部発1921年8月29日付岡山出張所宛書簡写においては「御承知之通り吉隈粉供給不足の折柄にて，特粉も全部再洗の積りに御座候條，出来るならば跡御見合せ願度，依て多少高値と知りつゝ前記値段御通知申上候次第に御座候。尚赤水粉も目下炭繰困難に御座候」とあり，山元においては粉炭の生産が困難であったことが記されている。

**表7**　三井物産向け販売炭価と若松出張所扱若松仕切値（円/トン）

| | 三井物産 | | | | | 若松出張所 | | | | | 九州炭 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 芳雄 | 豆田 | 赤坂 | 吉隈 | 綱分 | 芳雄 | 豆田 | 赤坂 | 吉隈 | 綱分 | 門司 | 鉄道院 |
| 1915年 | 3.61 | 3.52 | | 3.06 | 3.58 | 3.33 | 2.74 | | 4.06 | 3.12 | 8.19 | 5.24 |
| 1916年 | 3.29 | 3.19 | | 3.70 | 3.17 | 3.29 | 3.23 | 4.07 | 3.48 | 4.18 | 9.02 | 5.25 |
| 1917年 | 4.98 | 4.72 | | 5.26 | 4.80 | 5.22 | 5.25 | 7.42 | 5.55 | 5.92 | 15.67 | 5.99 |
| 1918年 | 8.06 | 6.66 | | 6.39 | 12.19 | 8.16 | 8.28 | 10.49 | 7.58 | 7.60 | 21.31 | 15.42 |
| 1919年 | 12.07 | 11.28 | | * | 7.80 | 15.03 | 14.11 | 16.94 | 14.36 | 17.67 | 28.33 | 20.10 |
| 1920年 | 14.53 | 11.94 | | 15.18 | | 14.70 | 13.32 | 19.38 | 18.57 | 14.39 | 28.55 | 21.32 |
| 1921年 | 9.51 | 8.44 | | 14.45 | | 8.88 | 8.01 | 11.37 | 12.33 | 8.15 | 20.20 | 13.66 |
| 1922年 | 7.88 | 7.23 | 8.00 | 11.99 | | 8.80 | 7.79 | 11.97 | 11.00 | 7.12 | 16.77 | 12.12 |
| 1923年 | 8.35 | 8.00 | 8.00 | 10.58 | | 8.67 | 7.67 | 11.71 | 12.02 | 9.02 | 16.83 | 12.25 |
| 1924年 | 8.63 | 8.00 | 8.00 | | | 8.29 | 7.49 | 10.04 | 10.39 | 9.17 | 16.00 | 12.26 |
| 1925年 | 6.81 | 6.93 | 7.04 | | | 7.71 | 7.16 | 9.61 | 8.25 | 10.02 | 16.18 | 11.27 |

（出所）麻生商店「原簿」「石炭コークス販売元帳」若松出張所「契約炭差引簿」「石炭受払簿」などより作成
（注1）原簿記載の売炭高/「契約炭差引簿」記載の各坑売炭高の集計値より算出
（注2）九州炭は門司一種炭と鉄道省買約石炭平均価格（鑛山懇話会編『日本鉱業発達史』中巻）
（注3）算出された数値で疑問なものは＊とした

1920年代前半には三井物産への販売額は全体の5％程度しかなくなっていた（表2）。

1926年以降，本社売炭額[77]は増大した。この伸びを支えたのは大分セメントと三井物産扱八幡製鉄所，九州水力電気であったものと考えられる。本社「原簿」の売掛金の項目をみると，大分セメントと製鉄所の額が特に目立っている。大分セメントの場合，1931年から大阪出張所契約となっているが，1925年以前においては本社契約であったことから，1930年までは本社扱の売炭であったことが考えられる[78]。また九州水力電気は，太吉が1913年より取締役を勤め1928年には社長に就任したが，同社は1923年に鯰田火力発電所を，1926年に宇ノ島火力発電所を，それぞれ運転開始しているから，石炭を必要とした。1925年の麻生商店の同社への石炭販売は5千トン程度であるが，鯰田が芳雄炭坑に近接した場所にあり，また1933年には同社への石炭輸送のために嘉麻興業株式会社を麻生が設立していることから，同社への販売高は増えた可能性がある[79]。本社扱は，九州における需要家への石炭販売機関としての性格と，太吉の他の事業活動との関係上生じる石炭販売機関としての性格が一部にはあったものと思われる[80]。

77）具体的な資料はないが，帳簿上においては，1926年から仕向地の記載に変更が見られ，三井物産扱が本社扱に統合されて記録されるようになった。販売額は1925年に25万円に満たなかったのが，1927年には100万円を超え，若松出張所の半分程度を占めるようになった。

78）1931年時の販売高は1万トンを超え，トン当たり販売単価は6.25円（若松仕切値，若松渡）であったことから，7万円以上の売炭額が1930年以前にあったものと思われる。

79）1926年の九州水力電気への送炭高は4万6千トン，1927年が3万3千トン，1928年が4万2千トン弱程度，麻生商店本社扱高の減少した1931年には6千トンに同じく減少している。これは直接麻生炭の九州水力電気への販売を示しているものではないが，一応考慮に入れておく必要があろう（この点門司鉄道局運輸課『沿線炭鉱要覧』，1932年，230～231頁を参照）。

80）1920年代における太吉の麻生財閥以外での活動は，聯合会関係以外では，主なものだけでも嘉穂銀行頭取，九州水力電気取締役（後に社長），東洋製鉄取締役，若松築港取締役，幸袋工作所取締役，九州産業鉄道取締役社長，など多岐にわたるが，そのうち麻生商店から石炭を購入していたのは九州水力電気と東洋製鉄であった。そのうち九州水力電気は5千トン程度（1925年），東洋製鉄は多い時で数百トン程度であった。特にその地位を利用して販売を拡大したところは今のところ不明であるが，九州水力電気以外はあまり考慮に入れる必要はなかろう。なお，1933年死去時点の太吉の役員就任状況に関しては，『麻生太吉翁伝』，21～23頁を参照されたい。

**表 8**　麻生商店 5 炭坑の年間採炭高および月平均貯炭高（トン）

| | 芳雄 | | | 豆田 | | | 赤坂 | | | 吉隈 | | | 綱分 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 | 採炭高 | 貯炭高 | 貯炭率 |
| 1915年 | 263,900 | 11,813 | 4.5 | 124,576 | 19,901 | 16.0 | | | | 50,583 | 19,742 | 39.0 | 44,451 | 446 | 1.0 | 483,510 | 51,902 | 10.7 |
| 1916年 | 278,748 | 6,384 | 2.3 | 152,214 | 20,473 | 13.5 | 42,595 | 8,234 | 19.3 | 79,424 | 9,197 | 11.6 | 39,743 | 472 | 1.2 | 592,724 | 44,760 | 7.6 |
| 1917年 | 326,197 | 5,484 | 1.7 | 188,526 | 9,568 | 5.1 | 85,790 | 6,109 | 7.1 | 106,325 | 6,452 | 6.1 | 40,646 | 1,565 | 3.9 | 747,484 | 29,178 | 3.9 |
| 1918年 | 286,742 | 8,249 | 2.9 | 185,335 | 8,757 | 4.7 | 92,258 | 6,695 | 7.3 | 94,567 | 3,520 | 3.7 | 49,304 | 1,596 | 3.2 | 708,206 | 28,817 | 4.1 |
| 1919年 | 258,763 | 8,928 | 3.5 | 169,028 | 5,210 | 3.1 | 101,402 | 2,412 | 2.4 | 132,669 | 5,153 | 3.9 | 49,602 | 3,980 | 8.0 | 711,464 | 25,683 | 3.6 |
| 1920年 | 236,427 | 12,465 | 5.3 | 135,009 | 3,518 | 2.6 | 95,285 | 8,204 | 8.6 | 95,695 | 7,903 | 8.3 | 46,110 | 4,822 | 10.5 | 608,526 | 36,912 | 6.1 |
| 1921年 | 215,244 | 6,772 | 3.1 | 104,242 | 3,919 | 3.8 | 101,721 | 5,390 | 5.3 | 62,553 | 1,370 | 2.2 | 54,369 | 808 | 1.5 | 538,129 | 18,259 | 3.4 |
| 1922年 | 243,955 | 750 | 0.3 | 98,145 | 378 | 0.4 | 110,272 | 366 | 0.3 | 87,061 | 779 | 0.9 | 45,556 | 454 | 1.0 | 584,989 | 2,727 | 0.5 |
| 1923年 | 223,126 | 3,996 | 1.8 | 95,071 | 2,054 | 2.2 | 138,172 | 1,705 | 1.2 | 101,326 | 1,611 | 1.6 | 55,883 | 1,789 | 3.2 | 613,578 | 11,155 | 1.8 |
| 1924年 | 245,151 | 11,164 | 4.6 | 84,249 | 4,279 | 5.1 | 154,081 | 2,761 | 1.8 | 109,753 | 2,674 | 2.4 | 74,294 | 5,528 | 7.4 | 667,528 | 26,406 | 4.0 |
| 1925年 | 268,008 | 9,914 | 3.7 | 74,803 | 1,839 | 2.5 | 156,321 | 2,680 | 1.7 | 120,176 | 3,851 | 3.2 | 101,836 | 1,714 | 1.7 | 721,144 | 19,998 | 2.8 |
| 1926年 | 229,130 | 3,259 | 1.4 | 60,673 | 890 | 1.5 | 147,218 | 1,022 | 0.7 | 124,391 | 8,073 | 6.5 | 109,072 | 3,085 | 2.8 | 670,484 | 16,329 | 2.4 |
| 1927年 | 255,498 | 1,261 | 0.5 | 61,776 | 193 | 0.3 | 166,017 | 374 | 0.2 | 154,910 | 2,863 | 1.8 | 130,591 | 926 | 0.7 | 768,792 | 5,617 | 0.7 |
| 1928年 | 283,799 | 9,567 | 3.4 | 64,785 | 660 | 1.0 | 161,402 | 1,248 | 0.8 | 166,568 | 7,120 | 4.3 | 121,504 | 1,347 | 1.1 | 798,058 | 19,942 | 2.5 |
| 1929年 | 322,309 | 4,518 | 1.4 | 76,589 | 1,230 | 1.6 | 162,117 | 2,583 | 1.6 | 175,069 | 5,249 | 3.0 | 136,037 | 2,447 | 1.8 | 872,121 | 16,027 | 1.8 |
| 1930年 | 317,263 | 4,585 | 1.4 | 84,988 | 3,203 | 3.8 | 130,135 | 2,520 | 1.9 | 172,000 | 6,472 | 3.8 | 135,320 | 2,721 | 2.0 | 839,706 | 19,501 | 2.3 |
| 1931年 | 241,562 | 10,952 | 4.5 | 73,887 | 4,771 | 6.5 | 102,400 | 1,794 | 1.8 | 155,743 | 4,604 | 3.0 | 119,974 | 1,608 | 1.3 | 693,566 | 23,729 | 3.4 |
| 1932年 | 213,038 | 8,164 | 3.8 | 82,134 | 3,896 | 4.7 | 100,222 | 2,545 | 2.5 | 159,346 | 6,521 | 4.1 | 138,665 | 3,814 | 2.8 | 693,405 | 24,940 | 3.6 |

（出所）採炭高・貯炭高とも1915～18年＝麻生商店「石炭坑所勘定元帳」，1919～32年＝『筑豊石炭鉱業組合月報』
（注 1）貯炭高は坑所貯炭，月平均貯炭高
（注 2）貯炭率（%）＝月平均貯炭高/年間採炭高×100
（注 3）牛隈・久原炭坑を除く

**表 9**　麻生商店各炭坑のトン当たり費用および売上高利益（円）

| | 芳雄 | | | 豆田 | | | 赤坂 | | | 吉隈 | | | 綱分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 採掘費 | 売炭諸掛 | 利益金 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 利益金 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 利益金 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 利益金 | 採掘費 | 売炭諸掛 | 利益金 |
| 1915年 | 1.748 | 0.686 | 0.684 | 1.352 | 0.813 | 0.718 | | | | 1.997 | 0.668 | 0.472 | 2.059 | 0.798 | 0.441 |
| 1916年 | 1.804 | 0.703 | 0.448 | 1.591 | 0.876 | 0.507 | 1.793 | 0.804 | 1.475 | 2.889 | 0.944 | 0.015 | 2.340 | 0.805 | -0.710 |
| 1917年 | 2.655 | 0.878 | 0.967 | 2.384 | 0.936 | 2.446 | 2.180 | 1.000 | 5.187 | 3.178 | 0.985 | 2.814 | 3.715 | 1.126 | 1.360 |
| 1918年 | 4.288 | 0.706 | 2.582 | 3.900 | 0.828 | 2.616 | 2.964 | 0.715 | 6.602 | 7.780 | 1.067 | -1.178 | 4.054 | 0.589 | 2.539 |
| 1919年 | 6.369 | 1.184 | 5.177 | 5.733 | 0.974 | 5.154 | 4.759 | 1.370 | 10.117 | 10.053 | 1.428 | -1.044 | 6.417 | 1.305 | 2.256 |
| 1920年 | 7.998 | 1.320 | 4.365 | 7.474 | 0.952 | 3.943 | 7.747 | 1.779 | 7.613 | 11.380 | 1.553 | 3.784 | 9.409 | 1.776 | 1.962 |
| 1921年 | 5.459 | 1.516 | 1.753 | 5.231 | 1.172 | 1.655 | 5.004 | 1.917 | 3.688 | 11.225 | 1.936 | 1.281 | 6.355 | 2.148 | -1.096 |
| 1922年 | 4.923 | 1.144 | 1.988 | 5.188 | 0.708 | 0.919 | 4.632 | 2.068 | 2.632 | 8.449 | 2.204 | -2.179 | 7.239 | 2.088 | -2.814 |
| 1923年 | 5.597 | 0.945 | 1.689 | 5.352 | 0.478 | 0.547 | 4.114 | 1.754 | 3.983 | 6.779 | 2.071 | 0.405 | 5.839 | 1.631 | 0.510 |
| 1924年 | 5.246 | 1.026 | 1.400 | 5.187 | 0.740 | 1.052 | 3.677 | 1.906 | 3.878 | 6.423 | 1.954 | 0.821 | 4.968 | 1.833 | 2.919 |
| 1925年 | 5.063 | 1.095 | 0.989 | 4.967 | 0.630 | 0.545 | 3.942 | 1.767 | 2.687 | 6.638 | 1.898 | -0.606 | 4.732 | 1.742 | 3.071 |
| 1926年 | 5.381 | 0.957 | 1.874 | 4.716 | 0.707 | 1.599 | 3.954 | 1.720 | 2.585 | 6.349 | 1.665 | 0.776 | 4.832 | 1.625 | 2.621 |
| 1927年 | 5.938 | 0.912 | 0.497 | 4.867 | 0.500 | 0.956 | 3.632 | 1.660 | 3.078 | 5.915 | 1.719 | 0.442 | 4.512 | 1.687 | 3.414 |
| 1928年 | 5.695 | 0.829 | 0.675 | 5.861 | 0.457 | 0.049 | 3.965 | 1.490 | 3.043 | 6.128 | 1.478 | 0.867 | 5.473 | 1.658 | 2.335 |
| 1929年 | 4.940 | 0.872 | 0.988 | 4.487 | 0.606 | 1.193 | 3.773 | 1.383 | 2.623 | 5.910 | 1.478 | 1.010 | 4.697 | 1.515 | 2.081 |
| 1930年 | 4.133 | 0.925 | 0.863 | 3.561 | 0.742 | 1.540 | 3.889 | 1.819 | 1.208 | 5.185 | 1.539 | 0.116 | 4.118 | 1.475 | 1.479 |
| 1931年 | 3.292 | 1.033 | 1.256 | 3.482 | 0.620 | 1.010 | 3.607 | 1.758 | 1.165 | 4.132 | 1.793 | 0.646 | 3.574 | 1.407 | 1.516 |
| 1932年 | 3.276 | 1.087 | 0.727 | 2.953 | 0.745 | 1.280 | 4.177 | 1.751 | -0.892 | 4.264 | 1.460 | 0.337 | 2.861 | 1.964 | 0.395 |

（出所）採掘費・売炭諸掛は表 1 と同じ，売炭高は麻生商店「原簿」「石炭コークス販売元帳」，ただし1926～1930年の売炭高（トン数）は『筑豊石炭鉱業組合月報』の送出炭高を利用
（注 1）売上高利益金＝{売炭額－(採掘費＋売炭諸掛)}/販売高より算出
（注 2）採掘費＝採掘費/採炭高
（注 3）採炭高＝1915～18年は麻生商店「石炭坑所勘定元帳」，19年以降は『筑豊石炭鉱業組合月報』

### (3) 製品戦略

炭種に関しては，粉炭の比率が好況期よりさらに大きくなっていた（表4－1）。

粉炭は，価格面では第一次大戦以前から戦間期にかけて一貫して塊炭に比べて安価であったが，1920年代前半においては，炭況が悪化する局面においては塊炭に比べて低落の速度がはやく，逆に炭価が鎮静期に入ると反発して上昇していた。1921年頃と1925年頃は粉炭は塊炭に比べて炭価下落の度合いが大きく，1922～24年頃には逆に上昇を示した[81]。つまり粉炭は，不況局面では需要の落ち込みが塊炭よりも顕著であり，逆に市場が落ち着いた時には，需要が伸びるという市場条件を持っていた。しかし絶対価格においては塊炭よりも安価であることに代わりはなかった。

大阪出張所では，1919年時点で販売高全体に占める粉炭の比率は54.8％と半分を超える程度であったものが，1925年には70％を超えている。これは，大阪出張所の主要な顧客層である産業需要家が，慢性不況下のコスト削減により，塊炭よりも単価の安い粉炭に移行したことによるものであり，また，麻生商店が吉隈粉炭を阪神地方における主力販売炭としようとする戦略からであり，塊炭と粉炭の炭価の変化の如何にかかわらず粉炭が増送されたものと思われる。「〔住友〕忠隈水粉配合の上赤水粉売上げの御心算は如何にも御有理に被存候得共，契約炭名が吉水粉なる以上，予而当部の方針たる吉水粉には種々なる細工をせざる事に反くは勿論，吉水粉が今後貴地に於て主売せらるべき方針に想倒る時は甚だ寒心に堪へざる次第に御座候」[82]とあるように，この時期においては特に吉隈水洗粉炭が製品戦略の主力となっていた。

炭坑別販売高（表4－1）では，若松出張所においては1919年同様芳雄と豆田で4分の3を送出していた。大阪出張所へは赤坂・吉隈・綱分の3坑で70％を超える送出高を記録していた。1925年までには，芳雄・豆田炭は若松出張所へ，赤坂・吉隈・綱分炭は阪神市場へ多くを送出するという形になっていた。1925年において，芳雄炭は採炭高の50.0％を，豆田炭は同54.9％を若松出張所に送出し，赤坂炭は採炭高の48.4％，吉隈炭は同66.4％，綱分炭は同82.6％を，大阪・岡山出張所に送出している。それゆえ，販売炭種および炭坑別の送出炭の仕向別分化が明確化した。

そして粉炭の増送は甲子会加入後も継続していた。阪神向けは1925年の64.0％から1928年の68.0％，1932年の70.3％へと増加し，また塊炭も1932年の23.6％に増加した。また若松出張所においても粉炭は増加した。阪神市場は，工場のみならず石炭商において粉炭需要が増加したこと，若松出張所は鉄道省が切込炭一辺倒から粉炭も一部購入するようになったことによる。また，麻生商店の経営戦略が，「多数ノ競争者ニ打チ勝ツ為メニハドウシテモ石炭ノ品質向上ト云フ事ヲ最モ心掛ケネバナラヌ。将来ノ目標ハ此ノ一点ニアルト考ヘラレル，品質ノ一定ノ物ヲ供給スル事ガ出来レバドウシテモ麻生ノ石炭ヲ取レト云フ事ニナル……二等炭ノ粉炭サヘモ洗ツテ精選スルト云フ様ニ一歩進ム処ニ我々ノ目標ガアルノデハナイカ，何事デモ他ヨリ一歩進ムノガ強味デアル」[83]と，品質の安定および

81) 『日本鑛業発達史』中巻，664～667頁。
82) 「大阪店」（調－1）所収本社商務部発1921年10月1日付大阪出張所宛書簡写。
83) 「昭和二年七月三日調査肝要書類留」（肝要－3）所収の「年頭ニ於ケル社長常務訓示要旨」（1929年1月3日於麻生商店本社）における野田勢次郎常務の

向上を目標とした製品戦略があったことにより，水洗した粉炭を中心に増送したことにもよっていた。

### (4) 炭坑別利益金

最後に炭坑ごとのトン当たり利益金をみておこう(表9)。1921年から1925年までの間でもっともトン当たり利益金が高かったのは赤坂炭坑であるが，これは単価の高い塊炭を比較的多く販売していたこと，およびトン当たり採掘費がもっとも低かったことによる。ついで芳雄，綱分，豆田の順で続き，吉隈が全体を通じてもっと低水準で推移している。そして吉隈は1922年と1925年にマイナスを記録した。吉隈の場合，採炭能率が他の炭坑に比べて著しく悪かったことと，1921年で吉隈水洗粉炭の製鉄所納炭が打ち切られ，売炭諸掛のかかる大阪へ送出されるようになったことが大きいものと思われる。また1925年は綱分を除いて低下しているが，これは自由送炭により販売シェアを確保しようとした価格政策によるものと思われる。1926年以降1929年まで売上高利益金は百万円を超え（表1)，特に赤坂と綱分では利益金が多く，トン当たり利益金は2～3円程度計上した。一方吉隈や豆田は利益金が少なく，トン当たり利益金は1円前後であった。これは販売炭種が吉隈では粉炭が中心であったこと，豆田は炭質がよくなかったことによる低炭価によるものと思われる。

## 3．カルテルが経営に与えた影響

### (1) 送炭制限への参加

1920年3月に端を発した1920年恐慌に少し遅れて炭況は悪化した。三井物産の国内販売炭価格をみると1920年下期は20.96円であったが1921年上期は18.26円，同年下期には12.87円[84]へと急落していた。

この時期，炭鉱業に困難をもたらしたのは生産要素価格の相対的な高位であった。特に賃金は炭価の下落よりも小さな幅にとどまり，経営側においては採掘コストが割高になったのである。そのため，1921年初頭ごろから筑豊鉱業主の間で送炭制限を再開する動きが活発化してきた。そこで中心的に活動したのは中央財閥であるとされている[85]が，必ずしも中央財閥が牽引役として筑豊鉱業主をまとめた訳ではなかった。筑豊鉱業主で送炭制限を牽引したのは麻生太吉・松本健次郎（安川松本商店，明治鉱業）・佐藤慶太郎[86]（佐藤商店）であり，三井や三菱といった財閥系炭鉱会社の役員と協議し，また筑豊鉱業主をまとめて1921年5月から全国的な送炭制限を実施したのである。以下の史料は送炭制限が決定される前の1921年2月中旬に，松本が麻生に宛てた書簡である。

「御配慮御願申上候採炭制限に対する三井之意向は如何に候や，此際炭価之低落を停止するの効果ハ大ならざるべきも，賃銀其他之引占めを行ふにハ或制限を声明致候方得策と存候，外販売競争の防止ニは大なる効も可有之存候間，可成ハ三井の同意を得候上其他之同意を得て，

訓示要旨。

84) 松元前掲書，586頁。

85) たとえば松尾氏は前掲諸論文において，聯合会の評議員構成から中央財閥の発言権の強さを指摘されている。

86) 送炭制限に関しては，佐藤が率先し麻生や松本を引っぱり込んだことが横田章『佐藤慶太郎』大日本生活協会，1942年，131～138頁に描かれている。また松本健次郎によると，送炭制限に対してもっとも熱心に活動したのは麻生太吉であるという（清宮一郎編『松本健次郎懐旧談』，鱒書房，1953年，201頁)。

筑豊丈けなりとも実行致度存候間，御公事御多忙に□□恐縮ニ存候得とも，御配慮□宜敷願上候」[87]

松本はこの書簡において，送炭制限を実施するかどうかについての三井の意向を麻生に質している。そして松本自身の意見として，ある種の制限を行うことが得策であると麻生に提言し，カルテルの目的は，採炭部門のコストの切り下げと販売部門における炭価低落の防止であるとしている。松本は，カルテル結成により，コストの削減は個別企業のみならず企業間の共同作為で実施すべきだとしている。

しかしカルテル結成において，財閥系炭鉱会社間の利害は一致していなかったようである。以下の史料は，松本の情報収集の結果，麻生に報告された財閥系炭鉱会社の意見である。

「採掘制限ニ関してハ近々三井三菱之協議も熟可申ことと存候，三井ハ近々門司にて石炭会議開催之趣ニ付其節協議せられ候ことと存候，実ハ三菱ハ筑豊丈けならば制限ニ賛成らしく候得共，筑豊丈けニてハ到低成立之見込無之候，三井ハ北海道之制限ニハ異存なく様候得共此方ハ三菱にて反対するやに推測仕候，御参考までに一寸御報申上候。」[88]

三井は北海道のみ，三菱は筑豊のみの採炭制限を求めているようであり，財閥間の利害をカルテルでまとめることはこの時点では難しかったようである。

しかしその後，1921年3月6日の筑豊石炭鉱業組合臨時常議員会において，麻生・松本・佐藤が送炭制限に関する委員に推薦され[89]，5月から送炭制限が実施された。

送炭制限は企業経営にとって，採炭部門および販売部門において，それぞれの場所（坑所・港頭・市場）において貯炭をなるべく生じさせないことが，採炭戦略および販売戦略を実行する際に求められた。貯炭高の増大は制限高の上限をより厳しく設定させることになるからである。それゆえ，販売部門が顧客を獲得したとしても，山元において採炭を調節していることにより，炭繰りが困難となることもあった。たとえば麻生商店商務部は1921年に「御留意願度ハ貯炭等ニ付テハ送炭制限ノ関係モ有之候条，多量ノ御制約相成トモ送炭不如意ノ場合も可有ニ付，予メ御含置被下度」[90]とあるように，送炭制限に抵触しないため，坑所・港頭・市場における貯炭が増大しないよう販売部門に注意をうながしている。ただしこの貯炭高の減少を目指した指示は，時として採炭高を減少させることもあり，炭繰りが悪化して，せっかく獲得した顧客を逃すこともあった[91]。また1925年には一時期4万トンの貯炭を抱えていたが，「常に鉱業所販売店間の連絡を緊密にし」[92]て対処した。麻生商店は送炭制限期において，各炭坑とも月平均貯炭高は相対的に少なく[93]，堅実な経営が行

87）松本健次郎発1921年2月12日付麻生太吉宛書簡（書簡T10-147）。
88）松本健次郎発1921年2月27日付麻生太吉宛書簡（書簡T10-207）。
89）『福岡県史　近代資料編　筑豊石炭鉱業組合(二)』所収の「常議員会決議録八」，208頁。
90）「岡山店神戸出張員」（調-2）所収の麻生商店商務部発1921年10月24日付岡山出張所宛書簡写。
91）たとえば「岡山店神戸出張員」（調-2）所収の麻生商店商務部発1921年12月19日付岡山出張所宛書簡写は「例の採炭制限問題も愈々実行の趣にて明年一月より四月迄は余程炭繰困難と相成可申，就ては右入札〔陸軍運輸部石炭入札〕も今回は落札せざる様只他炭入札値段研究程度位に止め郵便入札相成度此段得貴意候」と，陸軍運輸部入札が送炭制限に起因する炭繰りの困難により断念せざるを得なかったことが記されている。
92）『株式会社麻生商店二十年史』，22頁。
93）永江前掲「第一次大戦後期から昭和恐慌期にいたる貝島石炭業経営の展開」論文，166頁に示されている貝島鉱業大之浦・大辻炭坑の月平均坑所貯炭高を

われていたものと思われる。また，太吉が聯合会会長職にあったことにより麻生商店が間接的に影響を受けたこともあった。1921年9月に，麻生商店は松井商店から台湾基隆炭の大阪電灯納炭を依頼されていたが,「内地産出炭調節し場合ニ付契〔ママ〕社長ノ立場上外産炭輸入候事ハ遠慮」[94] したこともあった。

1920年代前半の送炭制限下において，石炭商間の市場競争に眼を転じると，第一次大戦中に筑豊炭市場において後退していた三井・三菱・安川・古河は，1920年代前半に取扱高を増大し積極的な販売戦略を行っていた。また1920年に貝島が三井物産委託販売を取りやめて貝島商業を通じて販売活動を開始したから，この筑豊炭市場においては大戦中同様，内船焚料，鉄道，八幡製鉄所用炭において新たな市場競争が行われていた[95]。以下の麻生商店側の史料は，麻生商店と，三井が組織していたシンジケートとの間での顧客獲得競争について記したものである。

「一，宇治川電気商談の事

赤水粉は既約継続商談として毎月七百五十屯宛之炭繰御承認を得て本月〔1921年12月〕三日既に当方より申込折衝中でありましたが，会議の結果並粉にて引渡す方遙かに手前が良くなります。採算を見る訳ですから，成し得る限り水粉供給数量を減少に努めまして並粉を上三緒別粉名義にて売込む手筈を致しまして先方の諒解を得ました処，三井を首領とせる「シンジケート」は短期参ヶ月間の供給を快諾致しましたために当方は多少苦戦に陥りました」[96]

このシンジケートが示すように，顧客の獲得競争が，三井などの石炭商と，麻生などの新興石炭商との間で繰り広げられていたのである[97]。

その後1925年の自由送炭を経て1926年から再び送炭制限が実施され，聯合会では送炭カルテルの機能を強化するために，トンあたり50銭の賦課金を設けた。そして炭況維持というカルテル効果をあげるために，販売カルテルが結成ないし強化された。

麻生商店は1926年3月に貝島の勧誘により甲子会に参加した。この，貝島の麻生勧誘の経緯や理由は分からないが，麻生としては販売協定に加入することを通じて販売カルテルのシェアを高め，その炭価統制力により炭況不振を乗り切ろうとしたものと思われる。太吉は，1926年々頭の挨拶では「本年〔1926年〕ハ昨年〔1925年〕御話申置キタル共同販売迄ニハ至リ兼マシタガ漸ク採掘制限ノ協定ガ出来マシテ多少ナリトモ経営上ノ助カリニナローカトモ存ジマスガ之ハ当ニハナリマセヌ」[98] と，送炭制限のみでは炭況の好転があてにならないから，1925年中に販売協定(多分甲子会であろう)に入る考えを持っていた。そして翌1927年々頭の挨拶では「送炭制限モ継続ガ出来マシタノミナラズ或部分デハアリマスガ販売協約ニ加入シマシテ送炭制限ト販売協約ハ多少炭況維持上得策ナランカト存ジ

みると，芳雄と採炭高が似通っていた大辻の1921～24年の坑所月平均貯炭高は年産採炭高の1～2％程度，芳雄は同2.45％であった。

94) 麻生商店商務部発1921年10月10日付大阪出張所宛書簡写（「大阪店」（調-1所収））。

95) 松尾前掲「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」論文，43～46頁。

96) 「大阪店」1921年（調-1）。

97) ただし一部の入札においては販路を尊重して石炭商間の競争が控えられることもあった。たとえば内務省神戸土木事務所納炭入札においては，「三井，三菱ノ参加セザルハ当社〔麻生商店〕販路ノ協定ニ基キ既得権ノ尊重ヲ意味シアリ」（麻生商店大阪出張所発1921年10月26日付本社商務部宛書簡写「大阪店」（調-1）所収）とあるように，何らかの販路協定が存在していたことを伺わせている。

98) 「大正十一年五月十一日調査肝要書類留」（な-16）所収の「大正十五年一月三日午前九時開店ニ付店員一同ニ挨拶」。

マス」[99]と述べている。このふたつの挨拶をみると，太吉は，炭況維持を，送炭カルテルのみならず販売カルテルからも図ろうとし，その具体的な行動として甲子会に加入したものと思われる。

甲子会の協定の骨子は，参加各社が相互に従来の取引先を明らかにした上で相互の販路，シェアを犯さないようにした販路協定であり，また，月に1千トン以上の大口取引および期間6カ月以上にわたる引き合いに関しては東京本部で炭価を協定し，他は若松・大阪・神戸・名古屋・東京の各地方支部で標準価格を最低価格として炭価を決定するような価格協定であった[100]。

また，甲子会と聯合会の活動を側面から支えたものとして，麻生商店による帝国炭業所有木屋ノ瀬・小松起行両炭坑の経営を引き継いだ九州鉱業の設立が指摘できよう。九州鉱業は1929年4月に堀三太郎などとともに資本金150万円（払込資本金37万5千円）で設立されたが，同社は採炭事業を行い販売は麻生商店に委託した。九州鉱業設立の目的は，聯合会会長であった太吉が，同じ帝国炭業の御徳炭坑を引き受けた松本副会長とともに，送炭カルテルと販売カルテルとの連係強化を図るためであった[101]。専務取締役には麻生商店の野田勢次郎常務が就任し，麻生商店は九州鉱業炭を麻生商店各出張所を通じて販売し販売手数料を徴収した。

99）「大正十一年五月十一日調査肝要書類留」（な-16）所収の「昭和二年一月三日麻生商店開店之節」。

100）松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，72頁，同前掲「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」論文，234頁。

101）前掲未刊拙稿。

### (2) 送炭制限の採炭部門への影響

まず，カルテルのもたらした個別企業経営への影響を採炭部門からみよう。

採炭高は，送炭制限の実施された1921年こそ前年に比べて7万トンの減少となったが，減少したのは芳雄（2万1千トン）・豆田（3万トン）・吉隈（3万1千トン）であり，赤坂と綱分は合わせて1万トン程度増産している（表8）。そして1922年から1924年までの間に採炭高は13万トン弱増加し，芳雄（3万トン）・赤坂（5万3千トン）・吉隈（4万7千トン）・綱分（2万トン）と，豆田を除いて軒並み増産している。この時期において新たに開坑したのは吉隈立石八尺坑および立石第二坑（1924年）と吉隈八尺坑（1925年），芳雄山内第五坑（1925年）[102]と，吉隈の開坑に重点が置かれていた。

甲子会加入後，採炭高は1929年までに20万トンの増産をみた。特に顕著な増産を行っていたのは芳雄（10万トン）・吉隈（5万トン）である。このうち吉隈炭の増産は阪神市場向けの増送（表4-1，1925年8万トン弱，1928年12万トン）に宛てられており，芳雄の増送は本社向の伸びによるものと思われる。

採炭能率は芳雄を除いて上昇を示していた（表12）。これは鉱夫一人当たりの採炭能率を上昇させることを通じて，トン当たり単価を低減させることをもくろんだものと思われる。特に吉隈は，採炭能率が他の炭坑に比べて極端に低かったため，増産を通じて採炭能率を上昇させた。

ついでトン当たり採掘費を確認しておくと（表9），1920年に各坑は最高を記録した後，吉隈を除く4坑においては1921年に大きく下げて

102）『麻生太吉翁伝』，16頁。

いる。そしてトン当たり採掘費の低下傾向は1920年代前半を通じて，多少のでこぼこはあるとはいえ続いていた[103]。特に下げ幅の大きかったのは，赤坂・吉隈・綱分であり，1925年までにほぼ半減しているのである。一方，1920年時点において相対的にコストが安かった芳雄と豆田は，その下げ幅は他の3坑よりも小さかった。これは阪神市場を競争地としている前者3坑のトン当たり採掘費を下げることにより，売炭諸掛の増加による利益金の減少を抑える政策をとったことによるのであろう。また1923年10月には賃金の1割引き下げを実施[104]し，コストダウンを図った。その後昭和恐慌期にかけて採炭高は18万トン減少したが採炭能率は上昇し，トン当たり採掘費は赤坂を除いて低減した。特に1931，32年において採炭能率の上昇とトン当たり採掘費の減少をみており，コストダウンが進んだものと思われる。

月平均坑所貯炭高も1921～25年においては，1915～20年に比べて減少しており，貯炭高がプール制時よりもかなり低い水準にとどまったことが指摘できる(表8)。これは，採炭―販売が，麻生商店という同一の資本組織であることにより，情報収集および情報分析が効率化したこと，すなわち送炭制限下において，販売部門が需要動向と港頭・市場貯炭を的確に把握し，それらを勘案しながら採炭部門へ採炭に関する指示を出していたことにより，不必要な貯炭を抱え込むことを防いだためと思われる。特に赤坂・吉隈炭坑の月平均坑所貯炭率が低水準であるのが眼に付く。ただし1923，24年においては炭況不振により，いずれの炭坑も貯炭高は増加しているが，それでもその貯炭水準はプール制時よりも減少していた。松尾氏は送炭制限は1923，24年には有名無実化しているとされているが，月平均坑所貯炭率の推移をみれば，聯合会が目論んだ貯炭高を基準とした送炭制限の効果はあったとみてよいだろう。

甲子会加入後も月平均坑所貯炭率は0～2％台と，1920年代前半同様低水準を記録していた。月平均貯炭高は1926年こそ1万6千トンであったものが1927年は5千トンあまりと1万トンを割っていた。特に石炭需要が伸びた1927年は5炭坑平均で0.7％と，1922年以来の貯炭過少を示していた。さらに昭和恐慌期の月平均坑所貯炭率は3％台と，全国の市場・港頭の月平均貯炭率（1931年で5.3％，1932年で5.9％）[105]に比べて低水準を維持していた。1932年には芳雄炭坑のうち上三緒炭坑（煽石坑は除く）の採炭を中止した[106]ので芳雄の減少が目立っている。月平均坑所貯炭率の推移からみると，送炭カルテルと販売カルテル，およびそれを受けて採炭および販売を行う麻生商店の同一資本系統化は，1920年代を通じて企業経営の合理化をもたらしたことになる。

これら採炭―販売の効率化は，山元に近い本店において石炭会議を行うことにより図られていた。そして具体的な指示については本店商務部が行っており，商務部は山元の貯炭状況と出張所の顧客獲得活動の報告を受けていた。

企業経営の合理化を機械の投資額の増減から

103) 貝島鉱業もこの時期採炭能率の増加を図ることによりトン当たり採掘費を減少させていたことが永江前掲「第一次大戦後期から昭和恐慌期にいたる貝島石炭業経営の展開」論文において指摘されている。

104) 『株式会社麻生商店二十年史』，41頁。

105) 『石炭鉱業聯合会創立拾五年誌』より計算。なお算出方法については本論文所収の表8の註2を参照されたい。

106) 『株式会社麻生商店二十年史』，23頁。

みてみよう(表1)。まず粗投資額を1921～25年の間でみると，この時期は1920年以前に比べると少なくなっていた。もっとも大きかったのは綱分への10万2千円，赤坂への9万4千円，次いで芳雄への7万8千円と続く，合計は37万2千円であった。ただし減価償却を差し引けば，麻生商店における年末現在の機械資産額は1920年の158万円から1925年の128万円へと減少しており，全体として積極的に投資活動が行われたとはいえない。より具体的に，表10でどのような機械が導入されたかを検討しよう。同表によれば，坑内運搬における電気捲の導入ないし増設と，排水のための電気ポンプを中心としたポンプ類の増設，赤坂（1921年）と綱分（1924年）における水洗機および選炭機の増設[107]，芳雄におけるダイナマイト破砕のための鑿岩機の導入が目立っている。水洗機の増設は，不況期において盛んに行われた[108]が，麻生商店も粉炭の増送のために設置したのである。

1920年代後半の機械資産額については，1926～1928年では芳雄の17万7千円が圧倒的に多く，次いで赤坂（9万4千円），吉隈（7万4千円）と続いている。1929～1932年では各坑とも機械投資がまんべんなく行われていたが，減価償却により，1925年から1932年の間に20万円弱純減している。ただし機械の内実では変化がみられ，コールカッター，コールピック，コールドリルが1920年代末から顕著に導入されるようになり，また鑿岩機も1920年代後半に増備された。そして運搬部門における電気捲も1920年前後において導入が進み，また洗炭機および選炭機の導入も一挙に進展したのである（表10）。特に芳雄炭坑では，コールピックやコールドリルの導入が他の炭坑に先駆けて行われ，また洗炭機が1925年の5台から1932年の12台へと倍増し，水洗炭の送出手段が充実した。特に1928年には芳雄と綱分炭坑で共益社式水洗機[109]がそれぞれ2台設置されている[110]。

一般に1920年代においては，炭坑・坑口・切羽の各部分において集約化が進み，残柱式採炭方式に代わる長壁式採炭方式の採用，採炭機械の導入など採炭能率の上昇が図られ，また運搬および洗炭においても機械化が進展した[111]。麻生商店も，機械資産額は減少させていた[112]が，全体的な技術革新の流れに沿って各種機械を導入した。製品戦略に基づく新坑開坑や水洗・選炭機の導入と，送炭制限下において採炭能率を上昇させコストダウンを図ることが求められた結果，企業の合理化投資は進行した。松本健次郎が，送炭カルテルを行う目的のひとつとして指摘した生産要素価格の低下は，送炭制限という，企業外経営環境からの改変を，個別企業が受けとめることにより，実現されたのである。

しかし，採炭部門の効率化にもかかわらず，他の要因が経営環境を圧迫した。この時期，コ

107）『株式会社麻生商店二十年史』，40～41頁。
108）『日本鑛業発達史』中巻，667～672頁。

109）共益社式水洗機（洗炭機）は跳汰洗炭機とよばれる種類の洗炭機であり，ピストンないし圧搾空気の作用によって水に上下運動を与え，これによって精炭と硬との沈殿速度の差を利用して分離洗炭する方式である。この時期（戦間期）にもっとも広く利用された洗炭機のひとつである（伊木貞雄『石炭・石炭瓦斯及コークス』，太陽閣，1940年，91～93頁）。
110）『株式会社麻生商店二十年史』，42頁。
111）この点荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』，九州大学出版会，1993年，258～273頁を参照。
112）1920年代においては財閥系炭鉱会社（三井鉱山，北海道炭礦汽船，三菱鉱業など）は積極的に設備投資を行ったが，貝島や明治鉱業の設備投資は，財閥系炭鉱会社に比べて低水準にあったことが，丁振聲「1920年代の日本における炭鉱企業経営―設備投資動向と資金調達を中心として―」『経営史学』，第27巻第3号，1992年，において指摘されている。

**表10**　麻生商店における機械の導入状況（台数，年末在高）

| | 芳雄 | | | | | | 豆田 | | | | | | 赤坂 | | | | | | 吉隈 | | | | | | 綱分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ポンプ | 電気捲 | 洗炭機 | 選炭機 | 鑿岩機 | 採炭 | ポンプ | 電気捲 | 洗炭機 | 選炭機 | 鑿岩機 | 採炭 | ポンプ | 電気捲 | 洗炭機 | 選炭機 | 鑿岩機 | 採炭 | ポンプ | 電気捲 | 洗炭機 | 選炭機 | 鑿岩機 | 採炭 | ポンプ | 電気捲 | 洗炭機 | 選炭機 | 鑿岩機 | 採炭 |
| 1918年 | 42 | | | | | | 34 | | 4 | 1 | | | 38 | | 1 | 1 | | | 7 | | | 1 | | | 26 | | | | | |
| 1919年 | 53 | | 3 | 1 | | | 36 | | 4 | 1 | | | 46 | | 1 | 1 | | | 14 | | | 1 | | | 33 | | | | 1 | |
| 1920年 | 90 | 1 | 5 | 3 | | | 36 | | 4 | 1 | | | 48 | | 1 | 1 | | | 76 | | 2 | 2 | | | 42 | | | | 1 | |
| 1921年 | 92 | 1 | 5 | 3 | | | 31 | 1 | 4 | 1 | | | 48 | | 1 | 2 | | | 75 | | 2 | 2 | | | 50 | 2 | | | 1 | |
| 1922年 | 95 | 1 | 5 | 3 | | | 37 | 1 | 4 | 1 | | | 43 | 2 | 2 | 2 | | | 81 | | 2 | 2 | | | 60 | 2 | | | 1 | |
| 1923年 | 94 | 2 | 5 | 3 | | | 40 | 1 | 4 | 1 | | | 45 | 2 | 2 | 2 | | | 77 | | 2 | 2 | | | 65 | 2 | | | | |
| 1924年 | 104 | 3 | 5 | 3 | 4 | | 47 | 1 | 4 | 1 | | | 49 | 2 | 2 | 2 | | | 78 | 1 | 2 | 2 | | | 51 | 2 | | 1 | 1 | |
| 1925年 | 98 | 3 | 5 | 3 | 6 | | 46 | 2 | 4 | 1 | | | 49 | 2 | 2 | 2 | | | 85 | 1 | 2 | 2 | | | 51 | 2 | | 1 | 1 | |
| 1926年 | 102 | 3 | 7 | 3 | 6 | | 41 | 2 | 4 | 1 | | | 47 | 2 | 2 | 2 | | | 91 | 1 | 3 | 2 | | | 54 | 2 | | 1 | 1 | |
| 1927年 | 108 | 4 | 8 | 3 | 10 | 2 | 41 | 2 | 4 | 1 | 8 | | 47 | 2 | 2 | 2 | | | 93 | 1 | 3 | 2 | 1 | | 55 | 2 | | 1 | 1 | |
| 1928年 | 112 | 4 | 10 | 3 | 10 | 2 | 45 | 2 | 4 | 1 | 8 | | 48 | 2 | 2 | 2 | | | 100 | 1 | 4 | 2 | 2 | | 61 | 2 | 2 | 1 | 1 | |
| 1929年 | 112 | 4 | 12 | 3 | 4 | 2 | 45 | 2 | 4 | 1 | 8 | 3 | 58 | 2 | 2 | 2 | 6 | | 102 | 1 | 4 | 2 | 2 | | 63 | 2 | 2 | 1 | 1 | |
| 1930年 | 113 | 4 | 12 | 3 | 4 | 2 | 46 | 4 | 4 | 1 | 8 | 3 | 67 | 3 | 2 | 2 | 6 | | 102 | 3 | 4 | 2 | 2 | | 67 | 2 | 2 | 1 | 1 | |
| 1931年 | 109 | 5 | 12 | 3 | 4 | 3 | 50 | 5 | 4 | 2 | 8 | 4 | 62 | 3 | 2 | 2 | 6 | | 98 | 4 | 4 | 2 | 2 | | 72 | 2 | 2 | 1 | 1 | |
| 1932年 | 95 | 6 | 12 | 3 | 4 | 6 | 44 | 5 | 4 | 3 | 8 | 4 | 62 | 3 | 2 | 2 | 11 | 1 | 94 | 4 | 4 | 2 | 3 | 9 | 79 | 2 | 2 | 1 | 8 | 3 |

（出所）麻生商店「原簿」「機械［　］帳」より作成
（注１）採炭とはコールカッター・コールドリル・コールピックのこと
（注２）1920年に麻生商店は資本金を500万円から1000万円に増資しているため機械等の現物出資がある
（注３）ここにあげた台数が機械在高のすべてではない

**表11**　大阪府における石炭消費動向（指数，1921年＝100）

| | 汽車 | 船舶 | 電力 | 瓦斯 | 紡織 | 製錬 | 硝子 | 製薬 | コークス | セメント | 染物 | 食料品 | 湯屋 | 暖房 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1921年 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 1922年 | 97 | 65 | 113 | 120 | 103 | 82 | 104 | 105 | 90 | 118 | 134 | 100 | 106 | 116 | 101 | 100 |
| 1923年 | 89 | 75 | 100 | 131 | 67 | 90 | 105 | 117 | 91 | 123 | 133 | 110 | 112 | 139 | 136 | 99 |
| 1924年 | 146 | 77 | 58 | 146 | 63 | 83 | 113 | 116 | 89 | 113 | 175 | 119 | 118 | 142 | 133 | 97 |
| 1925年 | 84 | 89 | 46 | 230 | 88 | 81 | 120 | 106 | 50 | 129 | 216 | 114 | 126 | 168 | 102 | 92 |
| 1926年 | 93 | 89 | 36 | 233 | 86 | 78 | 105 | 111 | 68 | 166 | 230 | 120 | 132 | 182 | 114 | 94 |
| 1927年 | 115 | 90 | 42 | 234 | 81 | 92 | 97 | 84 | 49 | 178 | 221 | 109 | 143 | 193 | 119 | 95 |

**表11**　大阪府における石炭消費動向（実数，トン）

| | 汽車 | 船舶 | 電力 | 瓦斯 | 紡織 | 製錬 | 硝子 | 製薬 | コークス | セメント | 染物 | 食料品 | 湯屋 | 暖房 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1921年 | 230,925 | 160,116 | 476,065 | 76,855 | 445,134 | 340,835 | 153,517 | 68,604 | 207,581 | 34,531 | 62,667 | 137,790 | 108,051 | 28,873 | 311,789 | 2,843,333 |
| 1922年 | 224,060 | 103,683 | 538,929 | 92,134 | 459,347 | 279,853 | 160,151 | 71,909 | 187,736 | 40,795 | 84,049 | 137,550 | 115,135 | 33,504 | 314,862 | 2,843,697 |
| 1923年 | 206,618 | 120,431 | 476,347 | 101,060 | 300,875 | 306,269 | 161,289 | 80,117 | 190,205 | 42,502 | 83,548 | 151,020 | 120,937 | 40,175 | 424,203 | 2,805,596 |
| 1924年 | 338,399 | 123,550 | 275,231 | 112,622 | 281,489 | 285,628 | 173,636 | 79,455 | 185,887 | 39,011 | 110,066 | 164,176 | 127,718 | 40,957 | 414,829 | 2,752,654 |
| 1925年 | 195,176 | 143,612 | 218,232 | 177,290 | 394,332 | 278,722 | 183,777 | 72,729 | 104,294 | 44,722 | 135,282 | 156,845 | 136,711 | 48,433 | 317,387 | 2,607,544 |
| 1926年 | 214,990 | 143,332 | 173,169 | 179,242 | 386,523 | 265,587 | 161,704 | 76,044 | 142,608 | 57,499 | 144,427 | 165,860 | 143,001 | 52,659 | 355,697 | 2,662,342 |
| 1927年 | 265,547 | 145,207 | 199,651 | 179,874 | 362,176 | 314,692 | 148,514 | 57,449 | 101,779 | 61,486 | 138,552 | 150,181 | 154,440 | 66,744 | 370,172 | 2,705,464 |

（出所）『石炭時報』第４巻第３号

**表12**　麻生商店各炭坑の採炭能率（トン/人）

| | 芳雄 | 豆田 | 赤坂 | 吉隈 | 綱分 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1919年 | | 9.476 | 10.522 | 5.562 | 9.384 |
| 1920年 | | 8.010 | 8.947 | 5.462 | 8.331 |
| 1921年 | 8.811 | 9.163 | 9.759 | 4.323 | 8.411 |
| 1922年 | 10.483 | 9.839 | 10.863 | 7.349 | 7.906 |
| 1923年 | 8.861 | 10.151 | 12.247 | 8.231 | 8.769 |
| 1924年 | 8.981 | 11.123 | 13.235 | 8.892 | 9.735 |
| 1925年 | 9.659 | 12.195 | 13.183 | 9.022 | 10.305 |
| 1926年 | 8.535 | 11.749 | 12.065 | 9.014 | 9.095 |
| 1927年 | 8.699 | 10.275 | 13.313 | 9.312 | 10.381 |
| 1928年 | 8.260 | 9.752 | 12.178 | 8.127 | 9.162 |
| 1929年 | 8.649 | 10.930 | 12.323 | 7.504 | 10.419 |
| 1930年 | 9.643 | 11.062 | 11.534 | 7.829 | 11.342 |
| 1931年 | 12.622 | 11.628 | 14.412 | 10.099 | 14.341 |
| 1932年 | 12.942 | 13.799 | 11.404 | 9.856 | 15.400 |

（出所）『筑豊石炭鉱業組合月報』より作成

ストを圧迫したのは売炭諸掛であり（表9，表13），これをもたらしたのは1921年の鉄道運賃の値上げであったのである。ここでいう売炭諸掛とは，主として坑所から省線を経て若松港に至るまでの鉄道運賃と積み込み賃を指しているが，販売トン当たり売炭諸掛は1919年に一気に1円台に上昇し，その後1920年恐慌期においても下落しなかった。そして1921年の鉄道運賃の値上げにより，トン当たり売炭諸掛は，送出炭の半分程度を坑所乗時点で渡している芳雄・豆田は1円前後に推移していたが，送炭のほとんどを山元から積出地若松港まで鉄道輸送を行っていた赤坂・吉隈・綱分のトン当たり売炭諸掛は，1円台後半から2円を超えていた。また鉄道の運賃比率をみると好況時に比べて低下しているから，この時期はそれ以外の諸掛，たとえば汽帆船運賃の上昇も考えられ得る。

売炭諸掛はその後，昭和恐慌期にいたる時期において，コスト全体に占める比率をより一層増加させていた。特に比率が悪化したのは，当然のことながら阪神市場へ販売先の多くを頼っていた赤坂・吉隈・綱分炭坑であり，コスト全体の25～30％台に達したのである（表13）。つまり採炭部門においてコストダウンを図っても，売炭諸掛の負担率が上昇したために麻生商店収支を圧迫していたものと思われる。この時期は再び鉄道の運賃比率が増大しているから，汽帆船運賃は相対的に低下したものと思われる。

### (3)　販売カルテルの影響

第2節でみたとおり，1920年代前半における

**表13**　コスト全体に占める売炭諸掛の比率（％）と若松駅までのトン当たり運賃（円）と運賃の諸掛に占める比率（％）

| | 芳雄 | | | 豆田 | | | 赤坂 | | | 吉隈 | | | 綱分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 諸掛比率 | 運賃 | 運賃比率 | 諸掛比率 | 運賃 | 運賃比率 | 諸掛比率 | 運賃 | 運賃比率 | 諸掛比率 | 運賃 | 運賃比率 | 諸掛比率 | 運賃 | 運賃比率 |
| 1915年 | 28.2 | 0.553 | 80.6 | 37.6 | 0.672 | 82.6 | | | | 25.1 | 0.682 | 102.1 | 27.9 | 0.598 | 75.0 |
| 1916年 | 28.0 | 0.556 | 79.2 | 35.5 | 0.676 | 77.2 | 31.0 | 0.630 | 78.4 | 24.6 | 0.687 | 72.7 | 25.6 | 0.602 | 74.8 |
| 1917年 | 24.9 | 0.587 | 66.8 | 28.2 | 0.713 | 76.2 | 31.4 | 0.665 | 66.5 | 23.7 | 0.724 | 73.5 | 23.3 | 0.635 | 56.4 |
| 1918年 | 14.1 | 0.662 | 93.7 | 17.5 | 0.804 | 97.1 | 19.4 | 0.750 | 104.9 | 12.1 | 0.817 | 76.5 | 12.7 | 0.716 | 121.6 |
| 1919年 | 15.7 | 0.726 | 61.3 | 14.5 | 0.882 | 90.6 | 22.4 | 0.822 | 60.0 | 12.4 | 0.896 | 62.7 | 16.9 | 0.786 | 60.2 |
| 1920年 | 14.2 | 0.760 | 57.5 | 11.3 | 0.923 | 97.0 | 18.7 | 0.861 | 48.4 | 12.0 | 0.937 | 60.4 | 15.9 | 0.822 | 46.3 |
| 1921年 | 21.8 | 0.936 | 61.8 | 18.6 | 1.138 | 97.1 | 27.7 | 1.061 | 55.3 | 14.7 | 1.155 | 59.7 | 25.3 | 1.013 | 47.2 |
| 1922年 | 18.9 | 0.902 | 78.9 | 12.0 | 1.097 | 154.9 | 30.9 | 1.022 | 49.4 | 20.7 | 1.114 | 50.5 | 22.4 | 0.977 | 46.8 |
| 1923年 | 14.4 | 0.921 | 97.5 | 8.2 | 1.120 | 234.2 | 29.9 | 1.044 | 59.5 | 23.4 | 1.137 | 54.9 | 21.8 | 0.997 | 61.1 |
| 1924年 | 16.4 | 0.951 | 92.7 | 12.5 | 1.156 | 156.2 | 34.1 | 1.078 | 56.5 | 23.3 | 1.174 | 60.1 | 27.0 | 1.030 | 56.2 |
| 1925年 | 17.8 | 0.899 | 82.1 | 11.3 | 1.092 | 173.4 | 31.0 | 1.018 | 57.6 | 22.2 | 1.109 | 58.4 | 26.9 | 0.973 | 55.8 |
| 1926年 | 15.1 | 0.951 | 99.4 | 13.0 | 1.156 | 163.5 | 30.3 | 1.078 | 62.7 | 20.8 | 1.174 | 70.5 | 25.2 | 1.030 | 63.4 |
| 1927年 | 13.3 | 0.963 | 105.5 | 9.3 | 1.170 | 234.0 | 31.4 | 1.091 | 65.7 | 22.5 | 1.188 | 69.1 | 27.2 | 1.042 | 61.8 |
| 1928年 | 12.7 | 0.959 | 115.7 | 7.2 | 1.165 | 255.0 | 27.3 | 1.086 | 72.9 | 19.4 | 1.183 | 80.1 | 23.3 | 1.038 | 62.6 |
| 1929年 | 15.0 | 0.966 | 110.8 | 11.9 | 1.174 | 193.8 | 26.8 | 1.095 | 79.2 | 20.0 | 1.192 | 80.7 | 24.4 | 1.046 | 69.0 |
| 1930年 | 18.3 | 0.959 | 103.7 | 17.2 | 1.165 | 157.1 | 31.9 | 1.086 | 59.7 | 22.9 | 1.183 | 76.9 | 26.4 | 1.038 | 70.4 |
| 1931年 | 23.9 | | | 15.1 | | | 32.8 | | | 30.3 | | | 28.2 | | |
| 1932年 | 24.9 | | | 20.1 | | | 29.5 | | | 25.5 | | | 40.7 | | |

（出所）表1・表9，門司鉄道局運輸課『沿線炭鉱要覧』192・222頁を参照して作成
（注1）芳雄・豆田は坑所乗鉄道院納炭が販売高の大半を占めているため運賃比率が100％を超えている
（注2）吉隈は臼井駅発で換算

筑豊炭大阪市場での競争を通じて麻生商店は，阪神市場におけるシェア上位石炭商（三井・三菱・古河）の顧客の一部を侵食した（表３）。先にかかげた三井物産の得意先のなかで麻生商店は，電力業における大阪電灯，瓦斯・コークス部門における大阪舎密・大阪瓦斯，紡織部門における大阪合同紡績および毛斯倫紡績，船舶における大阪商船などを獲得し，三井物産依存の販売体制から完全に脱却した。

では，甲子会加入後の時期の石炭販売の動向を，まず販売トン数の面から観察しておこう（表６）。麻生商店が九州鉱業炭を取り扱う前年の1928年の阪神市場における販売高は，契約炭32万７千トン，臨時売炭が１万２千トン，合わせて33万９千トンと，契約に基づく売炭の比率が1925年に比べてより大きくなっていたが，販売トン数自体にはほとんど変化がなかった。顧客に関しては，1925年が神戸分を含んでいないためにすぐに比較はできないが，電力は1925年8.7%から1928年8.9%，瓦斯は同2.5%から7.1%，石炭商は39.9%から36.8%，紡織が20.7%から18.7%，船舶が15.8%から14.0%と，瓦斯を除いて大きな変化は見せていない。その後1932年に至っては，電力（1932年12.2%）・石炭商（同41.5%）・工場（同18.7%）において比率を伸ばし，紡織（同7.9%）および船舶部門（同6.9%）で減らしている。石炭商の増大は煉炭家事小口用炭の需要増加により，船舶の減少は同時期のディーゼル船への転換によるところが大きいものと思われる。また表では分からないが，昭和恐慌期には麻生炭と九州鉱業炭を混炭させることにより，コストダウンを図り顧客を確保しようとした。九州鉱業炭は若松仕切値段が，当初から麻生炭よりも安価であったが，恐慌期には麻生炭名義で木屋ノ瀬・小松起行炭を混炭することもあった。

５千トン以上販売の顧客にも大きな変化はなかった。1925年に登場して1928年に消えたのは川崎汽船・植村商店・今津発電の３社であり，逆に1928年にいたって登場したのは大阪瓦斯[113]・北日本汽船・三谷合名の３社（山陽中央水電と播丹鉄道は神戸出張所扱いのため除外）であった。

その後九州鉱業炭を取り扱ってからは，取扱高は34万トン弱から1932年46万７千トンと増加し，また５千トン以上の顧客数も増えたが，これは旧帝国炭業炭顧客を引き継いだためであった。帝国炭業は鈴木商店の関係会社であったから，鈴木商店系の事業会社（合同油脂グリセリン・神戸製鋼所・川崎造船所など）へ石炭を供給していたが，この顧客が九州鉱業に移行したのである。1932年においてまったくの新規獲得顧客は，大阪出張所が藤野商行・安河内商店・日本鉱業・中山薄鉄板工場，神戸出張所が石原産業・中村組・四国水力電気であるが，このうち日本鉱業は1929年４月に日本産業から分離したもの，四国水力電気は1929年に初登場しているが，その当時はもっぱら九州鉱業炭を渡していたことから帝国炭業顧客を引き継いだものであると思われ，他から顧客を奪ったものではないようである。

ついで，甲子会が炭況維持政策の一環として価格維持機能を有していたかを，麻生商店大阪出張所の販売炭価でみよう。甲子会の目的に価格維持機能はないが，松尾氏は甲子会の活動により大阪市場では炭価が東京市場などに比べて安定的に推移したことを指摘されている[114]。

113）大阪瓦斯では1926年に太吉と旧知の片岡直方が取締役会長に就任している（『大阪瓦斯五十年史』，47頁）。

阪神市場へ送出された石炭のうち，特に送出高の多かった赤坂中塊炭・赤坂水洗粉炭・吉隈水洗粉炭・綱分粉炭について，若松仕切値段を，データの判明する限りにおいて，契約トン数や顧客分類に関係なく単純平均してみたものが表14である。この4麻生炭は，筑豊産出粉炭のなかでは等級が上（四等級に分類されるなかで赤坂中塊は二等，赤坂水粉は二等，吉隈水粉は一等，綱分粉は不明）[115]であり，顧客との交渉上，品質で不利となるような商品ではなかった。さて，表14によると，1923～25年の販売炭価は下落傾向を示している。特に自由送炭時(1925年)には炭価が低下した。これは，価格競争を通じて阪神市場への増送を図ろうとしたものと思われる。大阪市場においては，1925年末には甲子会の価格支配力と貯炭減少によって炭価は上昇したが[116]，麻生商店4銘柄炭は1925年前半期よりも炭価を下落させていた。たとえば1925年5月に麻生商店は大阪紡績（1785.71トン契約），坂口商店（1000トン契約），京都瓦斯（1350トン契約），福井市瓦斯局（1000トン契約）との間で約定を成立させたが，若松仕切値段の判明する3契約のトン当たり炭価は，10.30～10.60円の間にあった[117]。同年末11月において契約を結んだ和歌山綿布（892.86トン契約），日本毛織（4契約合計2万13.36トン），虎野商店（1000トン契約），北日本汽船（2500トン契約），大阪商船（1万8000トン契約），毛斯倫紡織(892.86トン契約）のうち，和歌山綿布はトン当たり8.70円，毛斯倫紡織がトン当たり9.50円以外は，9.60円（ただし北日本汽船は不明）であった。つまり麻生商店は，甲子会参加前は，炭価の引き下げによって顧客を確保しようとしたのである。

**表14**　麻生炭若松仕切値段（円）

| | 赤坂中塊 | 赤坂水粉 | 吉隈水粉 | 綱分粉 | 門司粉炭 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1923年 | 12.18 | 10.51 | 11.65 | 9.03 | 12.96 |
| 1924年 | 11.81 | 9.05 | 10.57 | 8.96 | 11.68 |
| 1925年 | 11.37 | 8.52 | 10.02 | 8.57 | 10.76 |
| 1926年 | 10.91 | 8.51 | 9.78 | 8.53 | 11.06 |
| 1927年 | 11.58 | 9.37 | 10.68 | 9.81 | 12.62 |
| 1928年 | 11.31 | 9.51 | 10.65 | 9.75 | 12.54 |
| 1929年 | 10.37 | 8.23 | 10.00 | 9.09 | 11.88 |
| 1930年 | 9.10 | 6.47 | 8.84 | 7.60 | 10.25 |
| 1931年 | 7.63 | 6.76 | 7.78 | 6.24 | 10.18 |
| 1932年 | 7.23 | 5.83 | 6.87 | 6.32 | — |

（出所）麻生商店大阪出張所「契約炭差引簿」，門司粉炭は門司鉄道局『沿線炭鉱要覧』228頁
（注1）大阪出張所扱顧客で若松仕切値段の判明している分の単純平均，ただし赤坂中塊は神戸出張所（員）分も含んだ単純平均

甲子会に加入した1926年以降の炭価をみると，1926年には赤坂中塊・吉隈水粉が前年に比べて下落しており，赤坂水粉と綱分粉はほぼ前年並みの価格を維持していた。吉隈水粉の価格の趨勢は，1926年7月にはいったん10円台に上昇(京都瓦斯7月5日1000トン契約単価10.25円，京都松原湯屋組合7月27日2173.96トン契約単価10.10円，和歌山瓦斯7月31日2380.95トン契約単価10.40円)したが，同年8月には10円を割り込み(たとえば毛斯倫紡織9月6日600トン契約単価9.90円，大阪瓦斯9月9日9000トン契約単価9.50円など)，1927年まで回復しなかった。一方，トン当たり売上高利益の高かった綱分・赤坂炭の炭価は，綱分粉については1926年前半期は8円台前半，同年後半期は8円台後半が多かった。赤坂水粉も後半期が高くなるという動きをしている。赤坂中塊はほぼ11円前後で推移

114）松尾前掲「日本における石炭独立組織の成立」論文によると，甲子会の活動が炭況の安定ないし好転に寄与したのは1925年末，1926年，1927年，1928年前半，である。
115）日本銀行門司支店『筑豊炭ニ関スル調査』(日本銀行金融研究所編『日本金融史資料昭和続編』付録第4巻所収)，708頁。
116）松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，66，72頁。
117）以下，麻生炭の大阪出張所販売分若松仕切値段は，麻生商店大阪出張所各年「契約炭差引簿」によっている。

していた。市場炭価は，門司粉炭は1926年の炭価は前年に比べて上昇していたし，大阪市場炭価[118]も1926年末には上昇し始めていた。つまり吉隈水粉は，市場価格の趨勢とは異なった動きをしており，甲子会の価格維持機能が吉隈水粉に限ればなかったことになる。これは，価格カルテルの遵守よりも，阪神市場における吉隈水粉の販売高の確保を意図した結果であろうか。

1927年には麻生炭は1円前後上昇し，1928年も1927年同様の価格を示していた。大阪市場の炭価は1927年9，10月に上昇しており，松尾氏によると甲子会の価格引き上げによるとされている[119]。麻生炭も，吉隈水粉を例にとると，1927年1～5月契約の若松仕切値段は，9円台後半から10円台前半，同年6月時点では10.60～10.80円の間で推移していたが，同年9月には11円で契約されるものも登場（三重合同電気9月27日357.14トン契約単価11.00円，ラサ島燐鉱9月28日416.67トン契約単価11.00円）した。ただし大阪瓦斯のように（9月15日1万8000トン契約単価10.00円），同年6月時点と同じ価格水準である10円台後半で契約が締結される顧客（他に和歌山瓦斯10月14日2380.95トン契約単価10.90円，日東捺染10月31日1190.48トン契約単価10.85円，北日本汽船12月30日4000トン契約単価10.20円）もあった。特に大口顧客契約単価は小口顧客のそれよりも相対的に低かった。これは，大口顧客の交渉力が強かったため，甲子会の炭価引き上げ政策も一定の限界があったことを示しているのだろうか。

翌1928年の大阪市場の炭価は，松尾氏によると，聯合会の1928年度送炭制限高の緩和を受けて貯炭が増大したために，4月以降に下落し，そして7月には急落するに至ったという。東京市場は大阪市場に先駆けて1月から炭価を低落させていたが，大阪市場は甲子会の活動により7月まで遅れたと松尾氏は結論付けられている[120]。しかし麻生炭の炭価動向は，松尾氏の示された大阪市場の炭価動向とは異なっていた。大阪出張所契約吉隈水粉は，1928年に顧客との間で22契約取り付けている。そのうち1～6月の契約9契約の若松仕切値段平均単価は10.63円，7～12月の契約13契約の同平均単価は10.67円と，市場炭価が下落した時期の方が若干ではあるが上昇しているのである。契約中には9円台（和歌山綿布5月12日1785.71トン契約単価9.95円，大阪商船6月6日1万8000トン契約単価9.90円）も2契約あったが，大半は10円台後半，なかには11円台もあった。また赤坂水粉は，1928年中はほぼ9.50円前後（たとえば稲畑染工場5月25日2976.19トン契約単価9.50円，日本染料製造7月18日7738.1トン契約単価9.40円，西阪商店10月25日600トン契約単価9.50円など）で推移しており，年末にいたって8円台に一挙に下落した（西阪商店12月17日150トン契約単価8.85円）。この年の汽帆船運賃が，特段下落した気配もないことから，大阪市場の低落は，麻生商店以外の甲子会メンバーの炭価引き下げによっていたと思われるか，あるいは松尾氏が使用した資料がたまたま炭価の下落を示したものであり，実際の市場では炭価が下落していなかった[121]のかも知れない。

118）松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，66頁。
119）松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，74頁。
120）松尾前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，75頁。
121）『日本鑛業発達史』中巻，646～647頁所収の門司汽船乗一～三種炭の価格動向（第一～第四図）をみると，1928年の価格水準は一種および二種塊・粉・

その後1929～32年における麻生炭炭価は，昭和恐慌の影響もあって低落した。その低落の度合いは門司粉炭価格よりも大きかった。門司粉炭は1929～31年の間に14.3%の下落であったのに対し，赤坂中塊は同期間中に26.4%，吉隈水粉は22.2%，赤坂水粉は17.9%，綱分粉は31.4%の低落と，いずれも門司粉炭よりも下落率が大きかった。販売カルテルの価格維持機能が，昭和恐慌期にはなかったのだろうか。

要するに，1920年代後半から1932年においては，阪神市場の顧客層は大枠においては取り立てて変化はなく，甲子会の販路の保全に関する協定が一応は守られていた。しかし炭価面においては，麻生商店の炭価は大阪市場のそれとは異なった動きをしている時もあった。特に吉隈水粉は阪神市場における主力炭であったから，販売高の確保のため，より安価に単価が設定された。販売カルテルが企業経営を全面的に拘束した訳ではなかったことが指摘できよう。

## 結　語

麻生商店の販売自立化は，1917年のプール制離脱から1920年までの大戦時および大戦後のブームにおける石炭市場の拡大に助けられて達成された。麻生商店は出張所の充実などを背景に顧客を獲得した。そして販売戦略として，阪神市場においては粉炭を製品の主力とし，市場価格に比べて低廉な価格戦略により顧客を確保した。

しかし1920年恐慌をきっかけに実施された送炭制限において，麻生商店は送炭制限の基準である貯炭高に留意しながら，販売部門と採炭部門が連絡を取り合って貯炭高が増大しないような経営戦略を実行した。また麻生商店は，従来三井物産の顧客であった産業需要家の一部を，炭価の相対的な安さと，麻生炭のなかでは比較的優良質な吉隈・綱分炭を販売することを通じて浸食し，筑豊炭阪神市場においてシェアを確保した。そして同時期に実施された送炭カルテルにより，麻生商店の月平均坑所貯炭高は，それ以前に比べて明らかに減少した。また，採炭能率の上昇とトン当たり採掘費の低減をはかることにより，麻生商店は合理化を促進した。送炭カルテルは採炭と貯炭の面から，個別企業の合理化を促す一面があったのである。ただし安価な炭価設定と，売炭諸掛がコストを圧迫していたことなどにより，阪神方面へ送出していた吉隈・綱分炭坑は利益金が低く，しばしばマイナスを記録することもあった。この，売炭諸掛の企業経営への圧迫は，合理化が企業内部のみでは限界があること，それゆえ売炭諸掛の圧縮にあたっては，企業同士の連合とそれを通じた鉄道省等との間における交渉力の確保が必要となることを示している。カルテル形成の発端は独占利潤の確保のみではないことが指摘できよう。

1926年に加入した甲子会においては，九州鉱業設立前の1928年における阪神市場の顧客層は，1925年時点とたいした違いがなかった。甲子会の協定のひとつである相互のシェアの維持は，顧客の変化からみて守られていたといってよい。ただし炭価面からみると，大阪市場の価格動向とは異なった動きをしていることもあった。販売カルテルが企業を拘束できない面があったものと考えられる。

こうしてみると，1910年代後半までは，三井

---

切込炭は前1927年とほぼ同様，三種塊・粉・切込炭は前年に比べてやや下落していた。この炭価趨勢は松尾氏の示されたものとは異なっている。

や三菱が石炭販売市場を実質上組織していたが，第一次大戦の好況は，麻生や貝島といった筑豊地方の有力鉱業主を独立させた。その後1920年代前半において，筑豊鉱業主と中央財閥系炭鉱会社の活動によって送炭カルテルが結ばれ，1920年代後半には販売カルテルが結成されて，限定的ではあるが，採炭部門と販売部門の市場統制，企業の合理化が一部において図られた。炭況不振は，個別経営の利害のみで企業活動することを許さず，市況と企業経営を安定化させるためのシステムづくりを，カルテル形成を通じてうながした。麻生商店の1920年代後半における販売先の固定化は，こうしたシステム形成の過程のなかでとらえることも可能と思われる。しかし送炭カルテルと販売カルテルとの間には，なお連係が不十分な点があり，強力で新たな機関の必要性が提唱された[122]。それが昭和石炭であるが，これと麻生商店の売炭活動に関しては，別稿に委ねたい。

〔九州大学石炭資料センター助手〕

122) 昭和石炭の設立にいたる過程に関しては，さし当たり松尾前掲「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」論文，同前掲「日本における石炭独占組織の成立」論文，古田慶三「石炭鉱業と販売統制」『石炭時報』，第8巻第5号，1933年，などを参照。